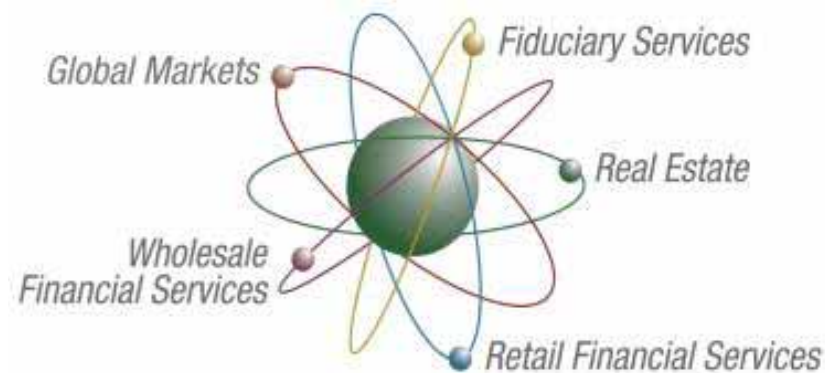




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

***The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.***



2008年度 決算説明会

2009年5月26日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

- ▶ 2008年度 決算概況 および 財務状況
- ▶ 与信ポートフォリオの状況
- ▶ 2009年度 決算予想
- ▶ 新中期経営計画(2009～2011年度)
- ▶ (ご参考)各事業の状況



2008年度
決算概況 および 財務状況



2008年度 決算の概要

- ▶ 当期純利益(連結)は、単体および子会社における実質与信関係費用の増加に加え、株式等関係損益の悪化(国内株式減損365億円)を主因に、前年度比743億円減益の79億円
- ▶ 実質業務純益(単体)は、債券関係損益の増加を主因に、前年度比271億円(+16%)の増益

<連結>(億円)	08年度	07年度	増減	増減率
実質業務純益	2,411	2,168	242	11%
(実質与信関係費用)(*1)	(1,700)	(835)	(865)	(104%)
経常利益	296	1,369	1,073	78%
当期純利益	79	823	743	90%
連結株主資本ROE	0.8%	8.3%	7.6%	-
連結EPS	4円74銭	49円17銭	44円43銭	90%

<単体>(億円)	08年度	07年度	増減	増減率
実質業務純益	2,010	1,738	271	16%
資金関連収支(貸信合同信託報酬を含む)	1,638	1,574	63	4%
手数料関連収支(その他信託報酬を含む)	846	1,163	317	27%
その他の収支	858	319	539	169%
経費	1,332	1,319	13	1%
与信関係費用	549	101	447	439%
(実質与信関係費用)(*1)	(1,213)	(755)	(457)	(60%)
株式等関係損益	466	42	508	1,203%
経常利益	379	1,039	659	63%
特別損益(*2)	235	93	142	152%
当期純利益	389	699	309	44%
1株当たり配当金	10円	17円	7円	41%
連結配当性向	210.7%	34.6%	176.1%	-

() は損失または減益の項目)

(*1) 「与信関係費用」に、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)やリース資産に係る費用等、および「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

(*2) 退職給付信託に関するものを含む(影響額: 07年度99億円、08年度215億円)

事業別損益の状況

- ▶ マーケット資金事業はトレーディング収益が悪化したものの、財務マネージ機能を発揮した債券関係損益の積み上げにより、実質業務粗利益(単体)は前年度比933億円の大増益
- ▶ リテール事業は投信・年金保険販売の減少、不動産事業は仲介取引の減少により、実質業務粗利益(単体)はそれぞれ前年度比85億円、190億円の減益

(億円)	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	08年度	07年度	増減	08年度	07年度	増減	08年度	07年度	増減
リテール事業	790	875	85	197	275	77	226	303	77
ホールセール事業	969	963	5	610	599	11	953	928	24
うち証券代行事業	185	184	0	46	41	4	79	77	2
マーケット資金事業	1,427	493	933	1,307	398	909	1,307	398	909
受託事業	572	624	52	275	334	58	313	396	82
年金・投資マネージ	394	430	35	159	203	44	168	224	55
証券管理サービス	178	195	16	116	131	14	145	172	27
不動産事業	127	318	190	48	239	191	56	269	213
事務アウトソースに伴う支払(*1)	253	261	7	-	-	-	-	-	-
その他(*2)	288	45	333	427	105	322	444	126	318
合計	3,343	3,057	285	2,010	1,738	271	2,411	2,168	242

(*1) 事業別内訳(08年度、カッコ内は増減):証券代行関連 116億円(+5億円)
受託事業関連 137億円(+2億円)

(*2) 資本調達・政策株式配当等の収支及び純粋本部のコスト等を「その他」として計上
単体実質業務粗利益の主な増減要因:資本調達に伴う支払利息 37億円、政策
株式配当 30億円、管理会計と財務会計における計上差異等 230億円

主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ ライフ住宅ローンの通期寄与による増加の一方、ファーストクレジットを中心とする金融関連子会社の業績悪化を主因として、のれん償却(計85億円)後の連結当期純利益への寄与は 309億円
- ▶ 住信SBIネット銀行は、創業費用(システム関係)計上の一方、営業堅調により前年度比13億円改善

【主要グループ各社の状況】

所属事業 (億円)	当社G 持分 割合	連結実質業務純益			当期純利益 (のれん償却前*)			税前利益の増減と主な要因		
		08年度	07年度	増減	08年度	07年度	増減			
住信保証	リテール	100%	24.6	24.8	0.2	11.2	23.0	11.8	0.9	
住信リースグループ	ホールセール	100%	73.9	76.3	2.4	18.5	39.3	20.8	33.3	実質与信関係費用 27
住信・松下フィナンシャルサービス	ホールセール	66%	74.6	34.5	40.0	14.3	12.2	2.0	5.5	リース原価処理変更 + 32、経費減 + 16、実質与信関係費用 24
ファーストクレジット	ホールセール	100%	69.2	116.5	47.2	326.5	118.7	445.2	422.2	貸出金利息・貸出手数料減 51、実質与信関係費用 374
ライフ住宅ローン	ホールセール	100%	35.0	25.3	9.7	19.2	13.3	5.9	9.9	通期寄与(前年度は9ヶ月寄与) + 8
ビジネス	ホールセール	40%	24.5	25.9	1.3	0.7	0.4	0.3	0.3	
日本TAソリューション	証券代行	80%	32.5	35.2	2.7	15.4	21.6	6.1	2.4	
住信アセットマネジメント	受託	100%	8.7	20.4	11.7	5.0	11.7	6.7	11.6	委託者報酬減 13
STB (USA)	受託	100%	42.9	49.1	6.1	25.2	29.0	3.7	6.1	円高影響 10、レンディング収益増 + 3(最高益更新)
日本トラスティ・サービス信託銀行	受託	33%	2.4	6.6	4.1	1.4	3.7	2.2	2.2	
すみしん不動産	不動産	100%	0.0	18.6	18.6	0.8	10.4	11.2	18.3	仲介手数料減 24、経費減 + 5
住信不動産投資顧問	不動産	100%	7.0	9.6	2.6	4.1	5.6	1.5	2.6	
住信SBIネット銀行	その他	50%	17.8	31.6	13.8	18.4	31.7	13.2	13.2	営業本格化 + 13(上期 5、下期+19)
グループ会社合計			436.0	466.0	30.0	207.4	238.1	445.5		
合計(連単差、連結調整後)			401.3	430.0	28.7	309.8	124.2	434.0		のれん償却 1 前年の住信リース株式のグループ内取引に係る税効果解消+41

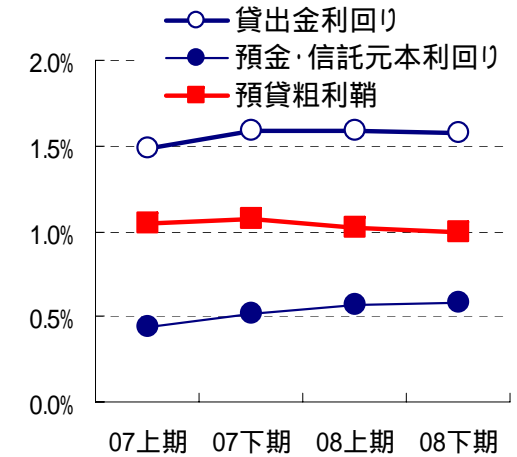
(*) のれん償却額 計85億円: 住信・松下フィナンシャルサービス 20億円、ファーストクレジット53億円、ライフ住宅ローン11億円

資金関連収支の増減要因

- ▶ 預金等利回りの上昇ペースは鎮静化も、貸出金利回りが短期貸出増加等の影響で上げ渋り、預貸粗利鞘は08/上 08/下で 2bp
- ▶ 資金関連収支は投信償還益を含む有価証券の運用収支増加を主因に、前年度比+63億円

【預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移】

	08年度		07年度		半期へ-ス増減推移	
	下期	上期	下期	上期	08下-08上	08上-07下
貸出金利回り	1.58%	1.59%	1.59%	1.49%	0.01%	0.00%
預金・信託元本利回り	0.58%	0.57%	0.52%	0.44%	0.01%	0.05%
預貸粗利鞘	1.00%	1.02%	1.07%	1.05%	0.02%	0.05%



【資金関連収支の増減要因】

(収支: 億円、平残: 兆円)	08年度通期			07年度通期			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内3勘定 (*1)	1,367			1,339			27		
資金運用収益	2,303	15.47	1.48%	2,131	15.12	1.40%	172	0.35	0.08%
うち 貸出金	1,653	10.40	1.58%	1,558	10.07	1.54%	95	0.33	0.04%
うち 有価証券等 (*2)	542	3.35	1.61%	482	3.57	1.35%	59	0.21	0.26%
うち スワップ収支	39			47			8		
資金調達費用	952	15.68	0.60%	818	15.26	0.53%	133	0.42	0.07%
うち 預金・信託元本	684	11.78	0.58%	549	11.38	0.48%	134	0.39	0.10%
うち 譲渡性預金	165	2.36	0.70%	156	2.26	0.69%	8	0.09	0.00%
うち コールマネー等 (*3)	35	0.73	0.48%	49	0.84	0.57%	13	0.11	0.09%
国際部門	270			235			35		
資金関連収支合計	1,638			1,574			63		

うち 投信償還益 +123
(07年度 0 08年度 123)

うち マクロヘッジ +5
現行ヘッジ会計適用分 13

(*1) 貸信合同信託報酬を含む
 (*2) 有価証券及び買入金銭債権
 (*3) コールマネー、売渡手形、信託勘定借、売現先、レボ、短期社債

手数料収入の増減要因

- ▶ その他信託報酬(連結)は、受託関連で元本ベース増加ながら市況悪化により減収となったほか、不動産関連報酬も減少し、前年度比 63億円
- ▶ 役務取引等利益(連結)は、不動産仲介およびリテールにおける投信・年金保険販売が減少し、前年度比 266億円

(億円)	単体			連結			主な増減要因(連結)
	08年度	07年度	増減	08年度	07年度	増減	
その他信託報酬(*1)	563	626	63	562	626	63	
うち年金信託・指定単・金外信(*2)	324	352	28	324	352	28	年金信託 13(簿価増加等+13、未収+9、時価 35)
うち投資信託・特金・有価証券信託	158	170	11	158	170	11	投資信託 11(簿価増加等+7、未収+8、時価 27)
うち不動産事業関連	39	61	22	39	61	22	証券化関連 20
役務取引等利益	283	537	254	756	1,023	266	
国内部門	300	538	238	679	928	248	
うちリテール事業関連	116	206	91	169	261	91	投信・保険手数料 90(販売 73、管理 18)
うちホールセール事業関連	236	258	22	450	439	10	単体 22(M&A関連 10等)、連結+32(代行手数料+13等)(*3)
うち証券代行業業関連	69	64	5	219	200	18	受入手数料+18(*3)
うち不動産事業関連	86	224	137	181	345	164	不動産仲介等 161(単体 137、子会社 24)
うち事務(証券管理・年金事務)のアウトソースに伴う支払	137	140	3	137	140	2	
国際部門	16	1	15	77	94	17	外為手数料 9、CLO組成等 5
合計(A)	846	1,163	317	1,319	1,649	330	
実質粗利益(B)	3,343	3,057	285	4,387	4,066	320	
手数料比率(A)/(B)(%)	25.3%	38.1%	12.7%	30.0%	40.5%	10.5%	

(*1) 08年度における未収計上方法見直しによる影響額19億円

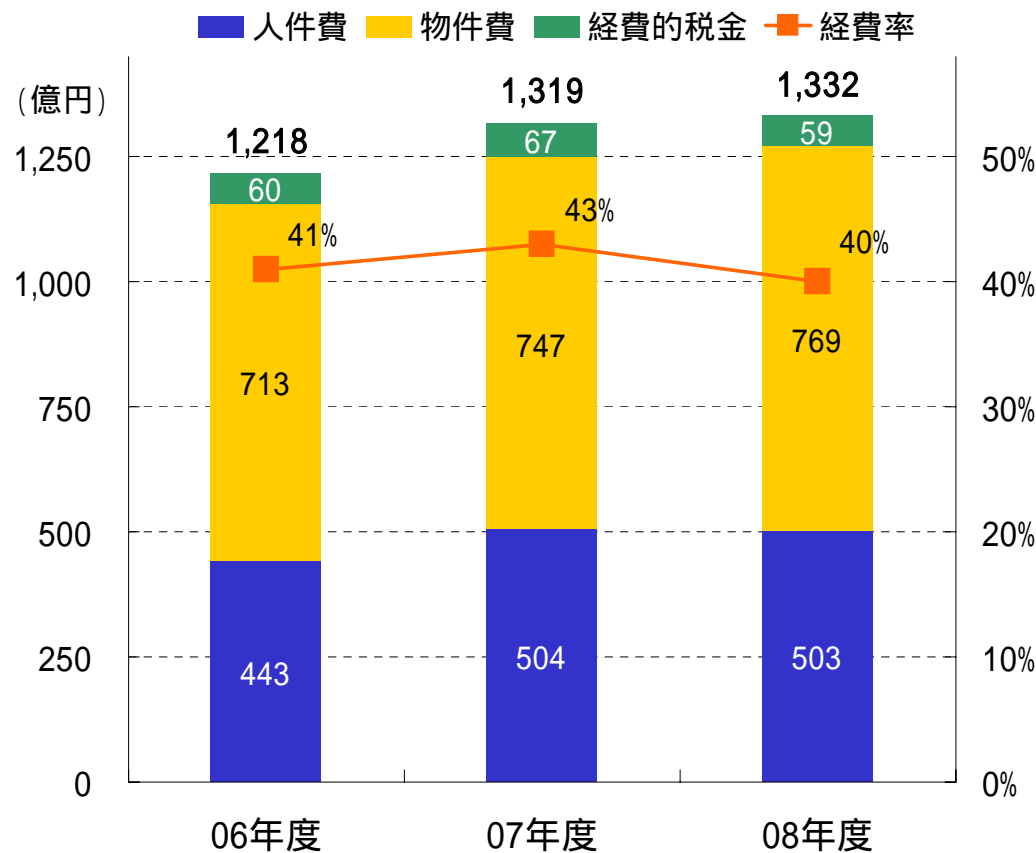
(*2) 年金の幹事報酬等含む(08年度:36億円、07年度:33億円)

(*3) 子会社(日本TAソリューション)における決算期変更の要因含む(影響額11億円)

経費の状況

- ▶ 人件費は、賞与等の削減(12億円)の一方、退職給付費用増加(+ 11億円)によりほぼ前年度並み
- ▶ 物件費は、東京本部拠点の集約による賃借料増加(+ 20億円)などにより前年度比+ 21億円
- ▶ 経費率は粗利益の増加を主因として40%に低下

【経費の内訳(単体)】



2008年度増加(+ 13億円)要因

人件費:	(0億円)
給与(賞与)等	12億円
退職給付費用	+ 11億円
物件費:	(+ 21億円)
東京本部拠点集約	+ 20億円

実質与信関係費用の状況 グループ会社、単体・国内要因

- ▶ 08年度のグループ会社要因は 487億円、うちファーストクレジットが 373億円(不動産担保評価の全面的な見直しによる引当強化)
- ▶ 国内の与信関係費用 468億円は、業績の急速な悪化に伴う破綻懸念先の増加が主因(不動産・建設業は国内要因の約1/3)

【実質与信関係費用】

	07年度 通期 (億円)	08年度		08年度 通期	主な発生要因(08年度)
		上期	下期		
連結	835	245	1,455	1,700	
単体	755	103	1,109	1,213	
うち 海外要因	793	100	631	731	
グループ会社	79	141	345	487	
うち 住信リース	14	19	22	42	銀行基準の全面適用 11、取引先の業況悪化等 30
うち 住信・松下フィナンシャルサービス	4	19	8	28	取引先の法的破綻・業況悪化 28
うち ファーストクレジット	1	81	292	373	不動産担保評価見直し 260、延滞増 70、実績率悪化 40

【国内(単体)】

科目	07年度 通期 (億円)	08年度		08年度 通期	主な発生要因(08年度)
		上期	下期		
与信関係費用	57	3	465	468	
うち 一般貸倒引当金	55	26	15	10	
うち 個別貸倒引当金	150	30	364	394	うち不動産・建設業 105
うち 貸出金売却損・償却	51	6	87	93	うち不動産・建設業 54
その他の臨時損益	19	0	12	12	
国内要因合計	37	2	478	481	

実質与信関係費用の状況 単体・海外要因

- ▶ 08年度の海外要因は 731億円、うち資産担保証券の減損処理 574億円
 (「理論時価」採用の影響、21億円減損額が減少)
- ▶ 与信関係費用はリーマン向け債権引当(74億円)を主因に 80億円

【海外(単体)】

科目 (億円)	07年度		08年度		主な発生要因(08年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用	159	31	49	80	
うち 一般貸倒引当金	100	88	23	65	WHL(*1)引当取崩し+90、HYL区分変更 20
うち 個別貸倒引当金	-	78	2	75	リーマン向け債権個別引当 74
うち 貸出金売却損・償却	58	41	28	70	WHL売却 31(引当ネット+59)、HYL(*2)法的破綻 20
株式等関係損益	108	1	136	137	
株式等売却損	7	1	-	1	
株式等償却	101	-	136	136	CLOエクイティ 127
その他の臨時損益	525	67	445	512	
偶発損失引当金	-	-	1	1	
投資損失引当金	43	-	-	-	
海外クレジット有価証券関連処理損	482	67	443	511	
売却損	74	37	1	35	資産担保証券 14、社債 20
償却	407	29	445	475	資産担保証券 447、社債 28
海外要因合計	793	100	631	731	

資産担保
証券減損
574

(*1)WHL = CLO組成ウェアハウジングローン (*2)HYL = ハイイールドローン

開示債権と債務者区分の異動

- ▶ 金融再生法開示債権は企業業績の急速な悪化による危険債権の増加を主因に、08/3末比94億円増加(要管理先債権は 491億円)
- ▶ 要管理先債権以外の要注意先債権は、区分改善・返済等によるストックの減少が1,608億円に達するも、業況悪化に伴う増加が上回り、08/3末比849億円増加
【金融再生法開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	09/3末	
	08/9末比	08/3末比
金融再生法開示債権合計	1,164	94
破産更生等債権	280	211
危険債権	737	465
要管理債権	147	582
<参考>(要管理先債権)	(279)	(491)
開示債権比率	0.9%	0.0%
その他要注意先債権	8,453	940

【増減要因:2008/3末比】(億円)

不動産・建設業 約160、リーマン向け債権 74
 一般業種 約280、不動産・建設業 約200
 幅広い業種(一般業種 約1,120、不動産・建設業 約730、
 金融業 約450、海外 約280等)に亘る業績悪化
 金融業 約 620、不動産・建設業 約 150
 金融業 約 430、一般業種 約 210、
 不動産・建設業 約 70、海外 約 50

(注)一般業種:不動産・建設業、金融業以外

【要注意先以下の債権の増減要因
(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

増減要因

(億円)	09/3末	08/3末	増減	区分間の異動				
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	返済等
破産更生等債権	280	69	211	264			15	38
危険債権	737	273	465	508	8	11	5	42
要管理先債権(債務者区分ベース)	279	771	491	192	5	1	1	679
要管理先債権以外の要注意先債権	8,321	7,472	849	2,636	186	7	816	792

有価証券及び金利リスクの状況

- ▶ 「満期保有目的の債券」は、一部の海外資産担保証券の「その他有価証券」からの区分変更(3,009億円)などにより6,572億円で、評価損益は+44億円
- ▶ 「その他有価証券」の評価差額は、株価下落を主因に08/3末比 1,798億円の 690億円(区分変更による評価差額の未償却残高(955億円)を考慮すれば、実質的には 1,645億円)

【有価証券の評価損益(連結:償却後/時価のあるもの)】

(億円)	時価			貸借対照表計上額			評価損益		
	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減
満期保有目的の債券	6,616	5,846	770	6,572	5,766	805	44	79	35
国債・社債等	3,633	5,843	2,209	3,560	5,763	2,203	73	79	6
その他(外国債券)	2,982	3	2,979	3,011	2	3,008	28	0	29

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価差額		
	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減
その他有価証券	40,308	40,228	79	40,998	39,120	1,878	690	1,108	1,798
株式	4,082	6,698	2,616	4,326	4,786	460	244	1,911	2,156
国債・社債等(注2)	15,611	8,291	7,320	15,408	8,296	7,112	203	5	208
その他(外国債券等)	20,614	25,239	4,624	21,263	26,037	4,773	649	797	148

(注1) 海外資産担保証券に係る保有目的区分変更及び「理論時価」適用については、P17～19ご参照

(注2) 変動利付国債への「理論時価」適用による貸借対照表計上額への影響142億円

【マーケット資金事業保有債券(単体)(*1)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV		
	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減
円貨	18,385	13,206	5,179	279	78	201	64	57	7
外貨	11,046	7,530	3,515	99	47	51	43	38	5
ドル	5,770	2,089	3,680	32	94	62	24	14	10
ユーロ等	5,275	5,440	164	67	47	114	15	24	9

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ヘッジ数

【アウトライヤー比率(連結)(*2)】

	09/3末	08/3末	増減
総金利リスク量	1,378	1,548	169
うち円金利	746	889	143
Tier + Tier	17,454	18,342	888
アウトライヤー比率	7.89%	8.44%	0.55%

(*2) 算定手法については「平成21年3月期 決算説明資料」P.15をご参照ください

規制自己資本の状況

- ▶ Tier 比率はリスク・アセットの減少を主因に08/3末比 + 0.30%の7.63%と、十分な水準を維持
- ▶ 「コアTier 比率」5.61%、「狭義コアTier 比率」4.12%と、資本の質の点でも十分性を維持
- ：「コアTier 」= Tier - 優先株式・優先出資証券、「狭義コアTier 」= 「コアTier 」- 繰延税金資産純額

【自己資本及び自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	09/3末 速報値	08/3末 実績	増減	主な増減要因等 (単位、自己資本:億円、リスク・アセット等:兆円)
自己資本額	16,828	17,322	494	
基本的項目(Tier)	10,618	10,733	115	
うち 利益剰余金	4,633	4,836	203	配当 284、利益 + 79
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,800	1,830	970	優先出資証券発行1,800(うち借換目的830)
うち のれん相当額()	1,069	1,155	85	優先出資証券比率26.3%(単体ベース24.7%)
うち その他有価証券の評価差損()	1,096	-	1,096	
うち (EL - 適格引当金) × 50%()	78	149	70	
補完的項目(Tier)	6,836	7,609	773	
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	-	480	480	
うち 負債性資本調達手段等	6,736	7,088	352	円高による影響 298
うちUpper Tier	2,927	3,141	214	
うちLower Tier	3,808	3,946	137	
控除項目()	625	1,019	394	
自己資本比率	12.09%	11.84%	+ 0.25%	
Tier 比率	7.63%	7.33%	+ 0.30%	09/3末「コアTier I 比率」5.61% 「狭義コアTier I 比率」4.12%

【リスク・アセット等】

	139,114	146,259	7,145	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセット	129,438	137,453	8,014	株式 0.4、証券化 0.1、国内流動化SPC 0.3
マーケット・リスク相当額に係る額	2,847	1,622	1,224	(09/3末も基礎的内部格付手法による算定)
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	6,828	7,183	355	

繰延税金資産の状況

- ▶ 単体における「その他有価証券評価差額金」の悪化を主因に大幅に増加
- ▶ 銀行単体では06年度をもって「税務上の繰越欠損金」を解消、業績は安定的に推移しており、繰延税金資産の回収可能性に問題はない

【繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳】

(億円)	連結			単体		
	09/3末	08/3末	増減	09/3末	08/3末	増減
繰延税金資産(A)	2,152	1,363	788	1,949	1,144	804
うち 貸倒引当金(貸出金償却含む)	778	426	352	535	363	171
うち その他有価証券評価差額金	670	-	670	669	-	669
うち 有価証券償却有税分	669	524	144	668	524	144
うち 税務上の繰越欠損金	33	71	37	-	-	-
うち 評価性引当額	283	134	149	87	84	2
繰延税金負債(B)	75	534	459	36	508	471
うち その他有価証券評価差額金	0	452	451	-	450	450
繰延税金資産(は負債)の純額(A) - (B)	2,077	828	1,248	1,912	636	1,276
Tier に占める割合	19.6%	7.7%	11.8%	16.9%	5.7%	11.2%
Tier	10,618	10,733	115	11,294	11,092	201

【課税所得(繰越欠損金使用前)・法人税等の推移】

(億円)	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	1,032	936	1,992	1,446	845 (*)
法人税等(P/Lベース)	-	-	480	656	361

過去の業績が安定している会社(監査委員会報告第66号 例示区分2号)に該当し、
将来課税所得の見積に基づく計上限度や繰越欠損金は存在しない

(*)08年度は概算計算値



与信ポートフォリオの状況



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

与信ポートフォリオの状況(単体)

- ▶ 08年度下期にポートフォリオのリバランスを加速、通期ベースでは内外「市場型」投資を 0.50兆円削減の一方、日系コーポレートローンを0.58兆円拡大
- ▶ 日系コーポレートローンの中でも、製造業 + 0.48兆円、ノンバンク 0.21兆円などリバランスによる集中リスク削減を推進

【与信ポートフォリオの推移(単体)】

(兆円)	08/3末	08/9末	09/3末	08/3末比	主な増減要因等
与信ポートフォリオ合計	13.35	13.26	13.50	0.14	内訳: 貸出 + 0.69、有価証券等 0.54
個人向けローン (流動化前)	2.00 (2.00)	1.98 (1.98)	2.04 (2.09)	0.04 (0.09)	流動化 0.05 住宅ローン(流動化前) + 0.13 (1.31 1.44)
市場型(海外)	1.33	1.32	1.01	0.31	資産担保証券 0.27 (0.66 0.39) (*)
市場型(国内、NRL除き)	0.84	0.72	0.65	0.19	
不動産NRL	1.15	1.18	1.23	0.08	
当社グループ向け	0.60	0.56	0.55	0.04	ファーストクレジット 0.03 (0.14 0.11)
コーポレート(日系) (うち海外日系)	7.40 (0.49)	7.46 (0.58)	7.99 (0.53)	0.58 (0.04)	製造業 + 0.48 (1.36 1.84) 不動産 + 0.05 (0.57 0.62) ノンバンク 0.21 (2.06 1.84)

(*)資産担保証券残高の減少額 0.27兆円のうち 0.09兆円は「満期保有目的の債券」への区分変更に伴う取得原価の低下によるもの



海外クレジット投融资の状況 時価のある有価証券の状況

- ▶ 資産担保証券の取得原価総額(保有目的区分変更前)は4,872億円、08/3末比 1,766億円(08年度減損額 574億円)
- ▶ 高格付かつ償還蓋然性が十分に高いと判断した銘柄(取得価額3,964億円)につき、継続保有方針とした上で、保有目的区分を「満期保有目的の債券」に変更
- ▶ 「理論時価」採用(対象取得原価1,898億円)による影響は、評価差額 + 262億円、減損額21億円の減少

【時価のある有価証券全体の状況(保有目的区分変更前)】

	うち満期保有目的の債券			全体				08年度 減損額
	取得原価	取得原価	評価差額	取得原価(減損処理後)	評価差額			
	(区分変更前)	(区分変更後)	(未償却残高)	08/3末比	08/3末比			
1次証券化商品	3,964	3,009	955	4,822	1,581	1,108	555	417
RMBS	1,314	1,076	238	1,562	728	206	42	91
CMBS	-	-	-	235	153	58	25	38
CARDS	689	532	156	744	107	119	34	15
CLO	1,916	1,361	555	1,916	138	681	475	1
その他ABS	44	38	5	228	137	27	8	59
サブプライム関連RMBS	-	-	-	47	82	6	7	43
CDOメザニン	-	-	-	34	149	-	28	139
シンセティックCDO	-	-	-	52	84	8	3	28
2次証券化商品	-	-	-	30	74	4	6	29
ABS-CDO	-	-	-	30	74	4	6	29
エクイティ性証券	-	-	-	19	110	1	0	127
CLOエクイティ	-	-	-	13	107	-	1	127
SIV発行キャピタル・ノート	-	-	-	5	2	1	1	-
資産担保証券 合計	3,964	3,009	955	4,872	1,766	1,113	548	574
(理論時価の影響額)	(-)	(-)	(-)	(21)		(262)		(21)
社債	-	-	-	2,875	682	268	177	28
うち金融債	-	-	-	770	151	142	99	21
時価のある有価証券 合計	3,964	3,009	955	7,747	2,449	1,382	726	603

「高格付かつ償還蓋然性が十分に高いもの」3,964億円(区分変更前取得原価)を「満期保有目的の債券」へ区分変更時までに減損対象となった銘柄は対象外区分変更時の評価差額(09/3末の未償却残高 955億円)は税効果勘案後残高を純資産の部に計上し、残存期間で按分償却
一方で、区分変更後の取得原価と額面の差額(償還損益)も残存期間で按分計上

取得原価 1,766億円の主な要因
償還 460億円、売却 115億円、
減損 574億円、ほか為替要因等

取得原価 682億円の主な要因
償還 383億円、売却 50億円、
減損 28億円、ほか為替要因等

海外クレジット投融资の状況 その他有価証券

- ▶ 「その他有価証券」区分の資産担保証券残高は907億円(08/3末比 1,256億円:償還 322億円、売却 115億円、減損 574億円等)、評価差額は 129億円(評価損益率 14.3%)
- ▶ 社債残高は2,875億円(08/3末比 682億円)、評価差額は 268億円(評価損益率 9.3%)

【その他有価証券】

(億円)	取得原価(減損処理後)			評価差額		評価損益率	格付(注2)					
	うち北米	うち欧州	08/3末比 (注1)		08/3末比 (注1)		AAA	AA	A	BBB	BB以下/ (無格付)	
1次証券化商品	857	202	630	1,072	124	33	14.5%	495	140	75	121	25
RMBS(サブプライム関連以外)	247	9	223	349	24	20	10.1%	194	15	9	26	1
CMBS	235	2	233	153	58	25	24.7%	187	39	9	-	-
CARDS	55	55	-	122	6	8	11.2%	-	-	-	55	-
CLO	0	0	-	1	-	-	- %	-	-	-	0	-
その他ABS	184	56	118	128	20	3	11.0%	74	41	47	21	-
サブプライム関連RMBS	47	47	-	82	6	7	12.9%	4	22	-	6	14
CDOメザニン	34	30	4	149	-	28	- %	-	7	7	10	8
シンセティックCDO	52	1	51	84	8	3	16.2%	33	14	2	-	1
ABS-CDO	30	27	3	74	4	6	14.3%	13	2	5	5	3
CLOエクイティ	13	6	6	107	-	1	- %	-	-	-	-	-(13)
SIV発行キャピタル・ノート	5	5	-	2	1	1	18.6%	-	-	-	-	5/(-)
資産担保証券	907	242	640	1,256	129	39	14.3%	508	143	80	126	48
社債	2,875	229	1,162	682	268	177	9.3%	-	417	1,309	868	279
うち金融債	770	111	367	151	142	99	18.5%	-	379	317	58	15
時価のある有価証券 合計	3,782	472	1,802	1,939	397	137	10.5%	508	560	1,389	995	328

(注1)「08/3末比」は、保有目的区分を変更したものを除く

(注2)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)

海外クレジット投融資の状況 満期保有目的の債券、法人向けローン等

- ▶ 「満期保有目的の債券」の要件は「格付BBB以上」+「償還蓋然性テスト」+「定性判断」
09/3末においても、区分変更銘柄の全てが要件に適合
- ▶ 「満期保有目的の債券」の09/3末残高3,009億円、評価損益 29億円(評価損益率 1.0%)
- ▶ 法人向けローン(非日系)はCLO組成ウェアハウジングローン売却を主因に08/3末比 205億円の3,127億円

【満期保有目的の債券】

(億円)	取得原価(区分変更後)(注1)		評価損益 (区分変更後) (注1)	評価損益率	格付(注2)					
	うち北米	うち欧州			AAA	AA	A	BBB	BB以下	
RMBS(サブプライム関連以外)	1,076	-	1,076	56	5.2%	503	266	183	124	-
CARDS	532	472	60	42	8.1%	234	-	43	254	-
CLO	1,361	987	374	126	9.3%	1,230	130	-	-	-
その他ABS	38	38	-	1	4.7%	38	-	-	-	-
資産担保証券	3,009	1,498	1,511	29	1.0%	2,006	396	226	378	-

(注1)「取得原価(区分変更後)」は区分変更時の市場価額、「評価損益(区分変更後)」は「取得原価(区分変更後)」と09/3末の時価との差額

(注2)社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)

【法人向けローン(非日系)】

(億円)	残高			社内格付(注1)			
	うち北米	うち欧州	08/3末比	うち1~4	うち5~6	うち7~8	
法人向けローン(注2)	3,127	1,591	622	205	950	1,846	324

(注1)社内格付:1~6正常先、7~8要注意先(要管理先を除く) (注2)サブプライム関連の残高なし

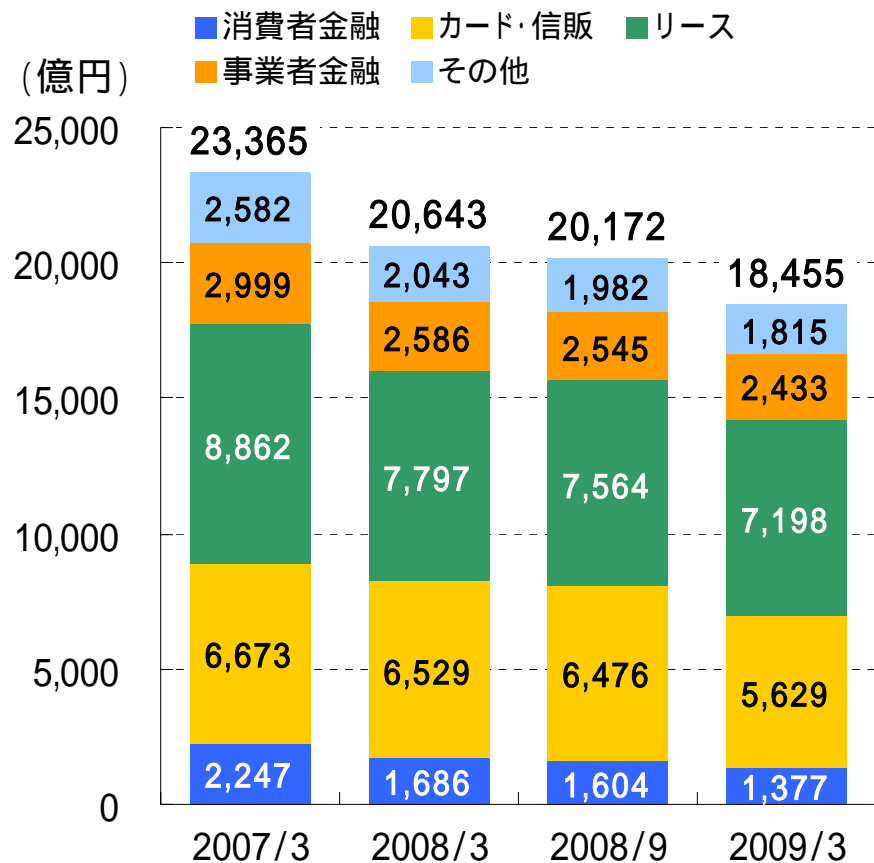
【時価のない有価証券】

(億円)	残高	08/3末比
時価のない有価証券	278	68

ノンバンク向け貸出 全体

- ▶ ノンバンク向け貸出は全業態において減少傾向、08/3末比 0.21兆円の1.85兆円
- ▶ 全体の約70%が金融機関・製造業・一般業種の大企業グループ、親会社ベースで約90%が格付5(外部格付BBB相当)以上

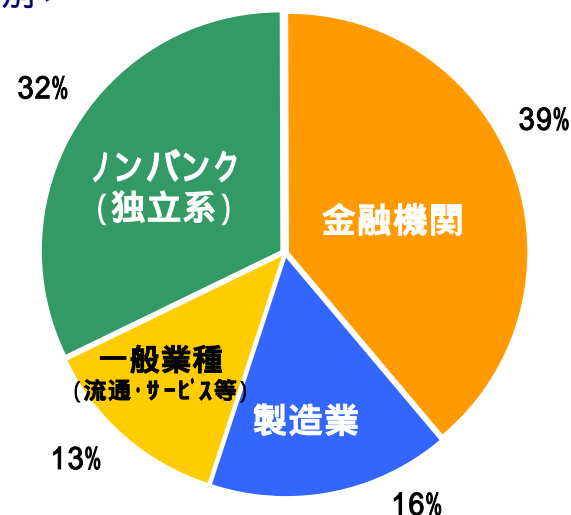
【ノンバンク*向け貸出残高推移】



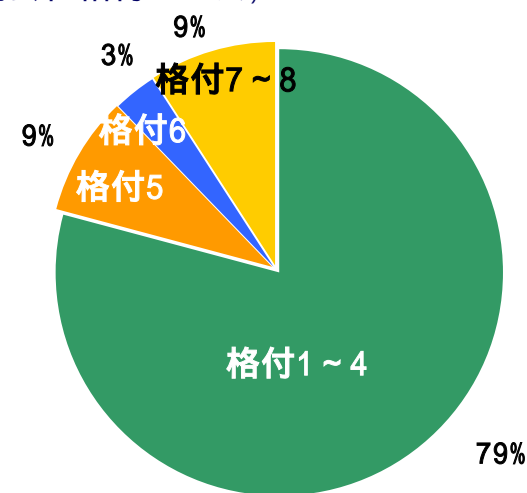
* 社内管理ベース: 子会社向け、流動化目的のSPC向けを除く

【ノンバンク*向け貸出先属性(2009/3末)】

<グループ別>



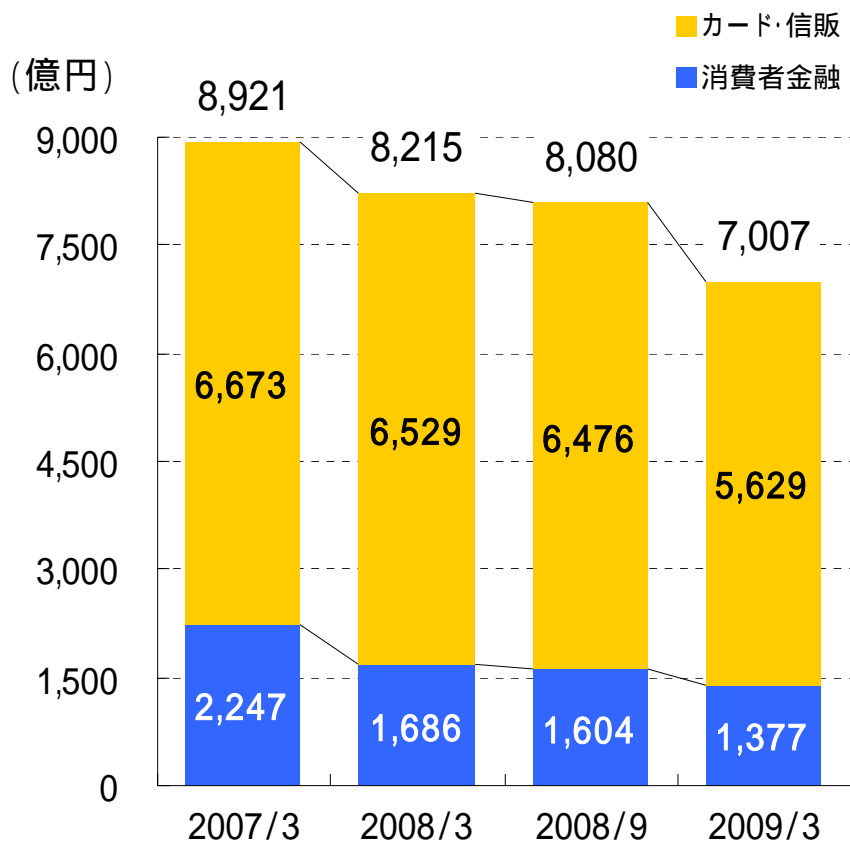
<格付別(親会社格付ベース)>



ノンバンク向け貸出　　消費者金融・ファイナンス向け

- ▶ 消費者金融、カード・信販向け貸出は市場規模縮小を背景に、08/3末比　1,208億円の7,007億円
- ▶ 全体の70%が金融機関・製造業・一般業種の大企業グループ、親会社ベースで84%が格付5(外部格付BBB相当)以上

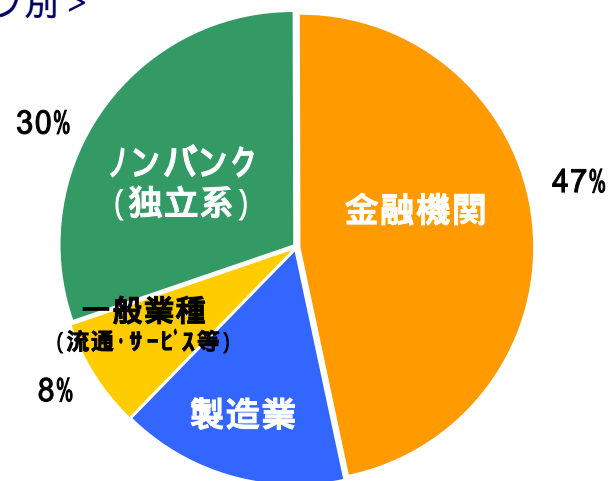
【消費者金融・ファイナンス*向け貸出残高推移】



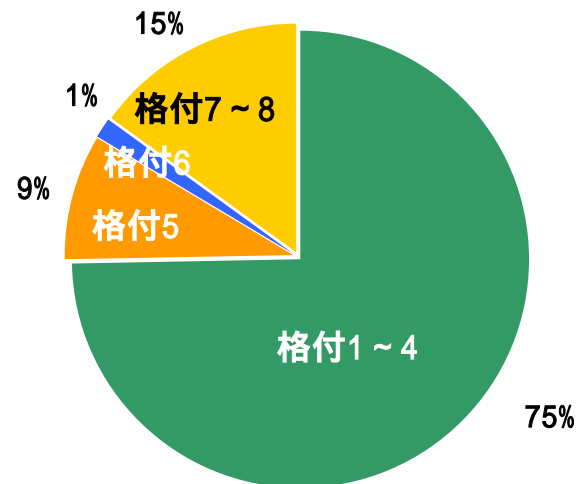
* 社内管理ベース
(注) 今回開示より、海外店貸出等を含む

【消費者金融・ファイナンス*向け貸出先属性(2009/3末)】

<グループ別>



<格付別(親会社格付ベース)>

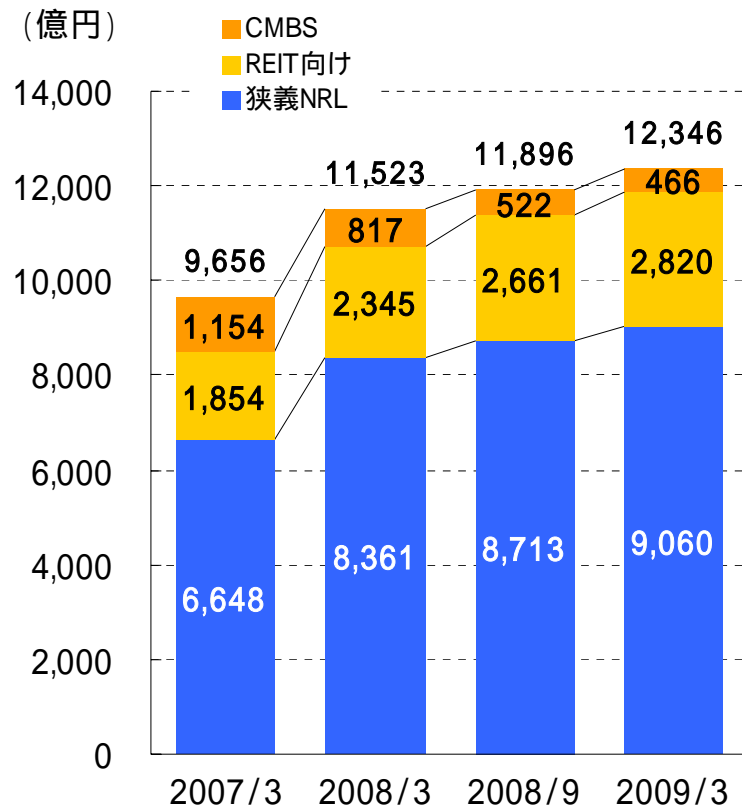


不動産業向け貸出 不動産ノンリコースローン全体・狭義ノンリコースローン

- ▶ 広義ノンリコースローン(CMBS、REIT向け貸出を含む)残高は1.23兆円、08/3末比+0.08兆円
- ▶ 物件評価額下落するも、早期リファイナンスへの取組などにより、LTVは総じて健全な水準を維持

【不動産NRL(ノンリコースローン)残高推移】

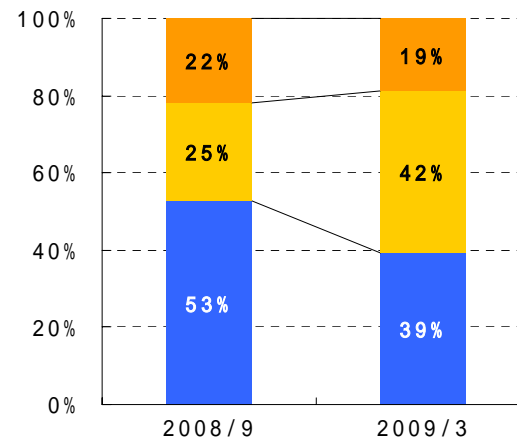
*メザニンへの貸出はなし



【狭義NRLの属性】 < 2009/3末 総額9,060億円 >

< LTV水準 >

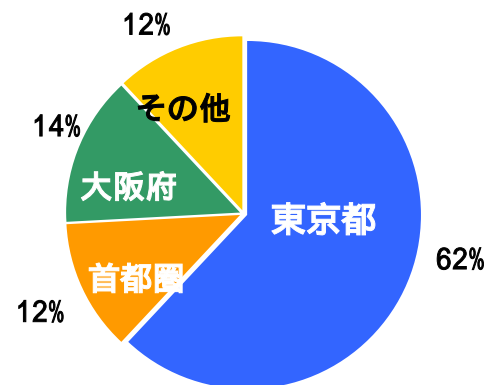
(億円) ■ 60%以下 ■ 60~70% ■ 70%超



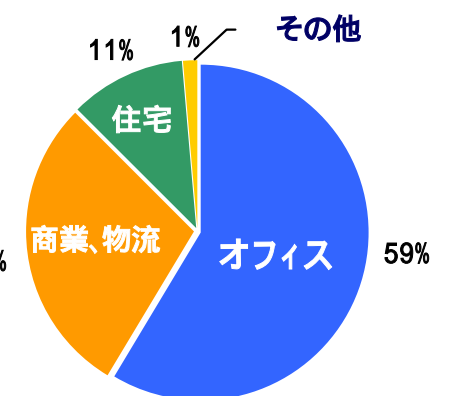
地価下落により物件評価額下落するものの、LTV70%以下が約80%と引き続き健全な水準

LTV70%超についても、約50%がスポンサーの格付5以上

< 地域別 >



< 用途タイプ別 >



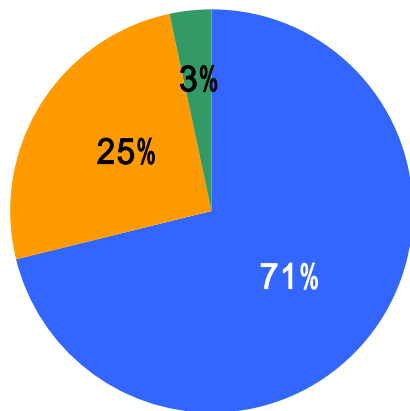
不動産業向け貸出 REIT向け、コーポレート向け

- ▶ REIT向け貸出に関しては、LTV水準低く、物件評価額の低下にも十分な耐久力あり
- ▶ コーポレート向け貸出は、60%以上が格付5(外部格付BBB相当)以上、大企業グループ向けが中心

【LTV水準*(2009/3末)】<総額2,820億円>

*各社の直近決算データより算出

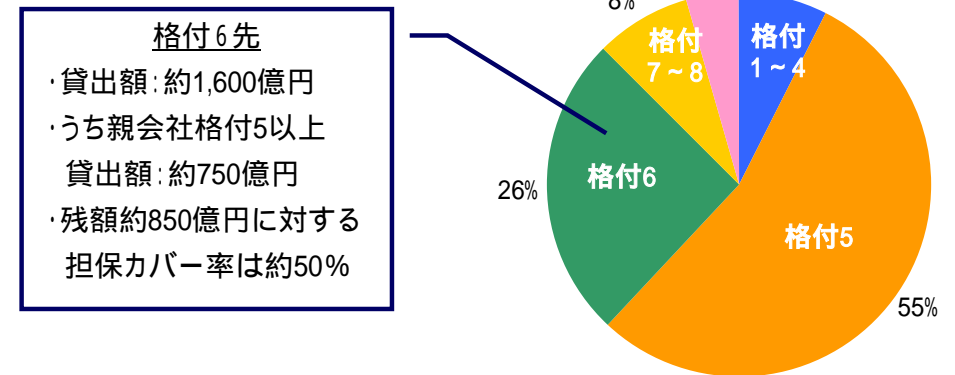
■ 50%以下 ■ 50~60% ■ 60%超



REITはLTV水準低く、
LTV50%超についても、
約60%がスポンサー
格付5以上

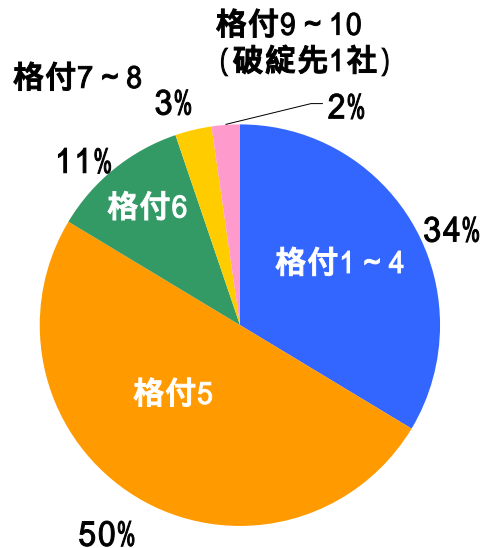
【コーポレート向け貸出の格付構成(2009/3末)】

<総額6,237億円>



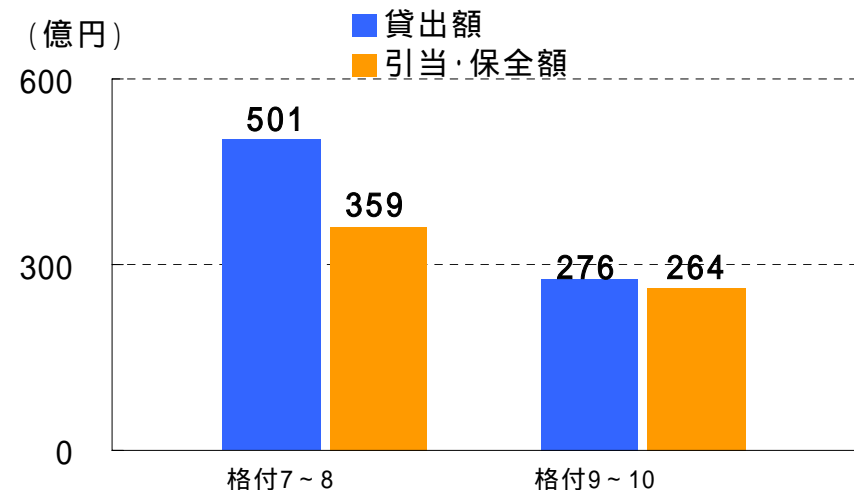
格付6先
 ・貸出額:約1,600億円
 ・うち親会社格付5以上
 貸出額:約750億円
 ・残額約850億円に対する
 担保カバー率は約50%

【REITの格付構成(2009/3末)】



低水準のLTV + スポンサーのサポート力
で格付5以上84%

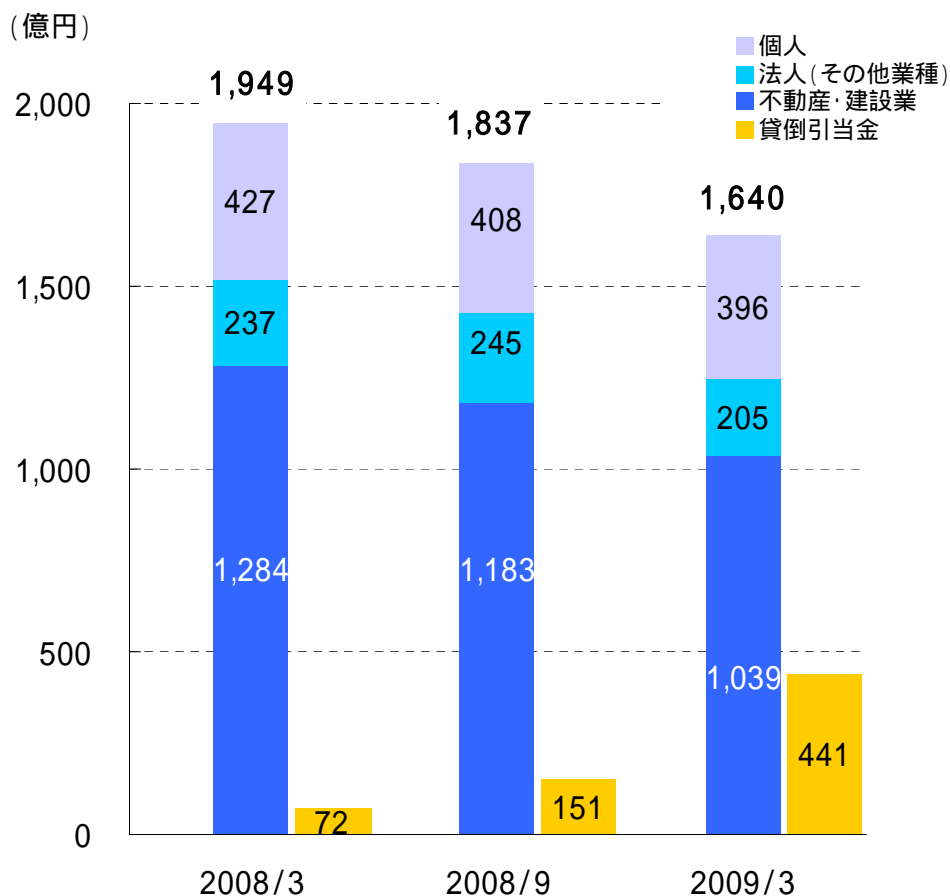
【格付7以下の保全状況(2009/3末)】



グループ会社の不動産関連貸出:ファーストクレジット

- ▶ 担保評価見直しによる引当強化で、開示債権に対する引当率38%、担保を含む保全率95%
- ▶ 与信費用発生の主因となった不動産・建設業向け貸出は1,039億円まで削減
- ▶ 与信管理強化とトップライン安定成長に向けたビジネスモデル再構築にグループ挙げて取り組み

【貸出残高および貸倒引当金推移】



【再生法開示債権と保全率】

*貸出残高、開示債権ともにファーストクレジット単体、直接償却前ベース
(直接償却額:08/3期 34億円、09/3期 245億円)

(億円)	残高	引当	保全	保全率(注1)	引当基準
破産更生等債権	554	268	286	100.0% (48.4%)	・評価額×70% ・非保全分の100%
危険債権	431	118	261	88.0% (27.5%)	・評価額×70% ・非保全分の50% (一部100%)
要管理債権	65	14	51	100.0% (21.0%)	・評価額×100% ・引当率21% (正常先の3倍)
開示債権合計	1,050	400	599	95.1% (38.1%)	

(注1) 括弧内は引当による保全率

【ビジネスモデルの再構築】

- 与信管理の強化
 - ・担保評価、審査プロセスにおける当社グループベースのサポート
 - ・早期の担保物件売却に向けた活動強化
- ビジネスモデルの再構築
 - ・保証業務の拡大
 - ・良質の賃貸物件担保ローンの強化

2009年度 決算予想



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

2009年度決算予想

- ▶ 実質業務純益は、マーケット資金事業の巡航速度化により、連結1,750億円、単体1,450億円の計画
- ▶ 当期純利益は、海外資産担保証券の減損処理やグループ会社における与信関係費用の減少を想定し、連結450億円、単体400億円の計画
- ▶ 1株当たり配当金については、前年度と同水準の10円を予想

<連結>	(億円)	09年度 予想	08年度 実績	増減
実質業務純益		1,750	2,411	661
(実質与信関係費用)		(800)	(1,700)	(900)
経常利益		850	296	553
当期純利益		450	79	370
<単体>				
実質業務純益		1,450	2,010	560
与信関係費用		500	549	49
(実質与信関係費用)		(700)	(1,213)	(513)
(うち海外要因)		(200)	(731)	(531)
その他臨時損益		300	1,071	771
経常利益		650	379	270
当期純利益		400	389	10
1株当たり配当金(通期)		10円	10円	-
連結配当性向		37.2%	210.7%	173.5%



新中期経営計画 (2009 ~ 2011年度)



当社の目指す姿は変わらず
自主独立の「資産運用型金融ソリューショングループ」として
お客様と社会にとって「かけがえのない存在」

個人のお客様とともに歩む
「資産運用・資産管理メインバンク」

法人・機関投資家の皆様に
価値を提供する「戦略的パートナー」

< 新中期経営計画の目標 >

< 「新環境」下での戦略 >

- より高水準の財務健全性の確立
- ターゲット事業領域でのシェア拡大、新マーケットの開拓
- 「基礎収益力」の拡充
- 「信託の旗手」「信託No.1」の地位確立

- 財務リスクの削減
- 信用リスク管理態勢の強化
- 「トータル・ソリューション」提供力強化
- グローバル戦略再構築
- 与信ポートフォリオ再構築
- 信託事業の強化、次世代成長事業の育成



財務健全性の確立 - 自己資本の質と量(コアTier、TCE)

- ▶ Tier 比率7.63%、コアTier (優先株式・優先出資証券除き)比率5.61%と、「資本の質・量」共に十分な水準 新中計期間中、極力早期にTier 比率8%達成を目指す
- ▶ バーゼル のリスクウェートを考慮しないTCE比率(3.45%)では邦銀中で更なる相対優位性

【連結コアTier 比率】(速報値)

	(億円)	2009/3末
Tier		10,618
優先株		-
優先出資証券		2,800
コアTier		7,818
リスク・アセット等		139,114

Tier 比率	7.63%
コアTier 比率	5.61%

【連結TCE(有形普通株主資本)比率】

	(億円)	2009/3末
純資産の部合計		12,640
少数株主持分		3,901
無形固定資産(含、のれん)		1,429
優先株		-
Tangible Common Equity (TCE)		7,309
総資産		213,301
無形固定資産(含、のれん)		1,429
Tangible Assets (TA)		211,872

TCE比率 (TCE/TA)	3.45%
----------------	-------

(参考) 当社における保守的なPD(倒産確率)採用、リテール・中小企業向け貸出比率の低さ等に加え、09/3期よりメガバンク各グループが「先進的手法」を採用したことにより、当社のリスクウェートはメガバンク比で相対的に高い

【「リスクアセット/総資産」比率(連結)】(2009/3末)

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
65%	49%	44%	39%



財務健全性の確立 - 保有株式リスク削減と海外アセットオフバランス化

- ▶ 2009/3末の保有株式の取得原価総額(4,326億円)は、対Tier 比率40%
売却もしくはヘッジ手段等によるリスク削減で、中期的に対Tier 比率30%レベルを目指す
- ▶ 海外クレジット投資のリスク削減方針に沿い、海外アセットのオフバランス化を推進

保有株式リスクの削減

【株式取得原価総額と自己資本】(2009/3末連結)

(億円)	2009/3末
取得原価 (a)	4,326
(評価差額)	(*) (244)
連結Tier (b)	10,618
対Tier 比率 (a/b)	40.7%

(*)ブレイク・イーブン：TOPIXで800程度



< 保有株式リスクの削減 >

中期的に、売却もしくはヘッジ手段等により、保有株式リスクの対Tier 比率30%レベルを目指す

海外アセットのオフバランス化

(億円)	2009/3末
海外クレジット投融資残高	10,196
有価証券	7,069
資産担保証券	3,916
社債等	3,153
法人向けローン	3,127



< 海外アセットのオフバランス化 >

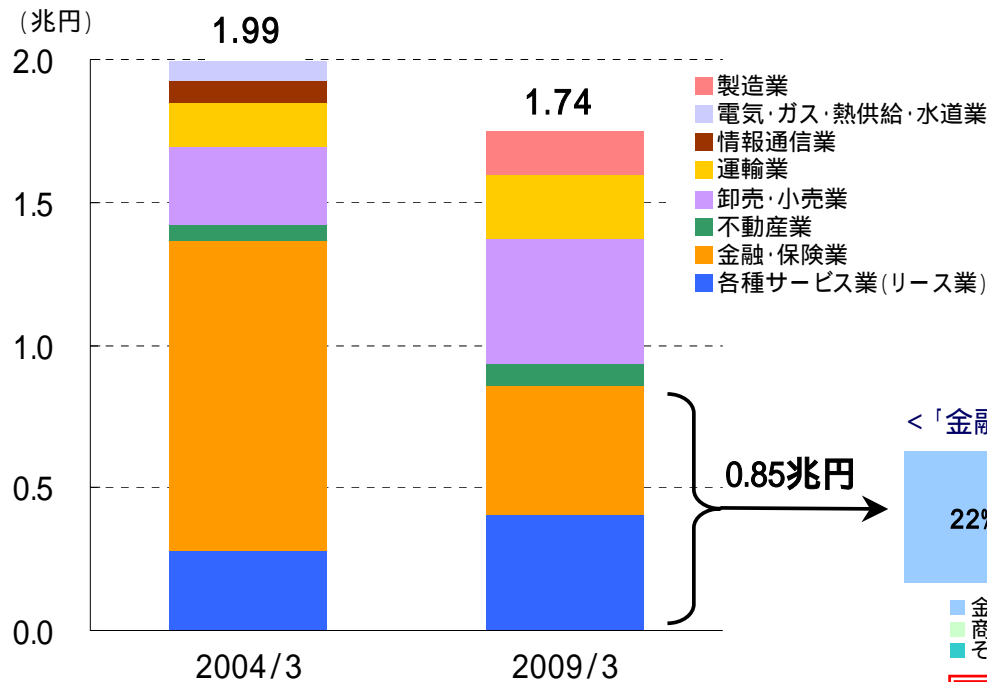
追加損失リスクを抑制する為に、海外クレジット残高を償還(0.3兆円)、売却(0.1兆円)等により約 40%の削減方針



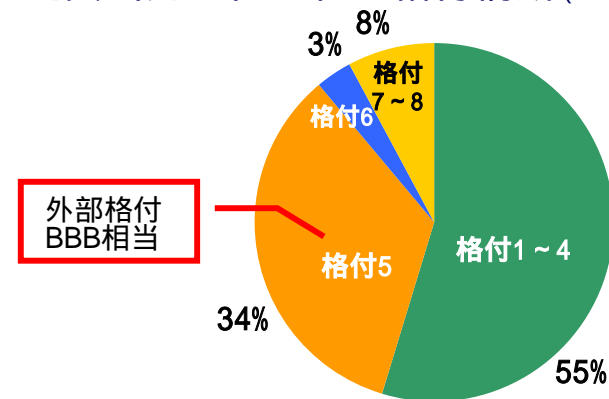
財務健全性の確立 - 与信集中リスクの削減

- ▶ 残高上位20社に対する貸出額は1.74兆円、過去5年間で0.24兆円削減(貸出全体に占める割合は22.4% 15.2%) 格付5(外部格付BBB相当)以上が89%
- ▶ 今後、与信先のシーリング運営を見直し、ネット・エクスポージャー・ベース(*)でのリスク・コントロール強化 (*ネット・エクスポージャー：保金額(担保・保証、引当等)控除後のエクスポージャー)

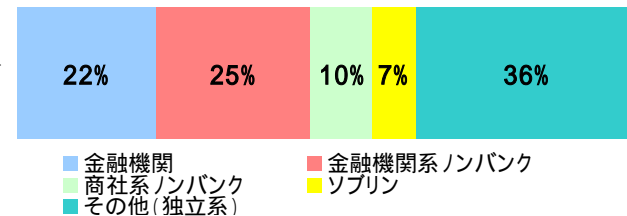
【貸出先上位20社向けエクスポージャー】



【貸出先上位20社の格付構成 (2009/3末)】



<「金融・保険業」、「各種サービス業」の属性(2009/3末)>



貸出金(単体)
全体に対する割合

22.4%

15.2%

*貸出先上位20社は当社の連結子会社を除くベース

<与信集中リスクの削減>

■個別与信先について、ネット・エクスポージャー・ベースでのシーリング運営とリスク・コントロールを強化の方針

信用リスク管理態勢の強化

- ▶ 機構改革及び審査・調査部署の強化により、審査機能を抜本強化
- ▶ 与信判断・管理プロセスの高度化により、集中リスクの削減とポートフォリオ戦略の遂行力向上を企図

1. 審査体制の強化

機構改革：2009年1月5日付けで審査部署を「顧客グループ」から分離し、「投融資管理グループ」を新設

審査・調査部署の強化：従来の一部体制から「審査第一部」「審査第二部」の二部体制とし、事業調査部署と共に人員増強を行い、審査・調査機能を強化

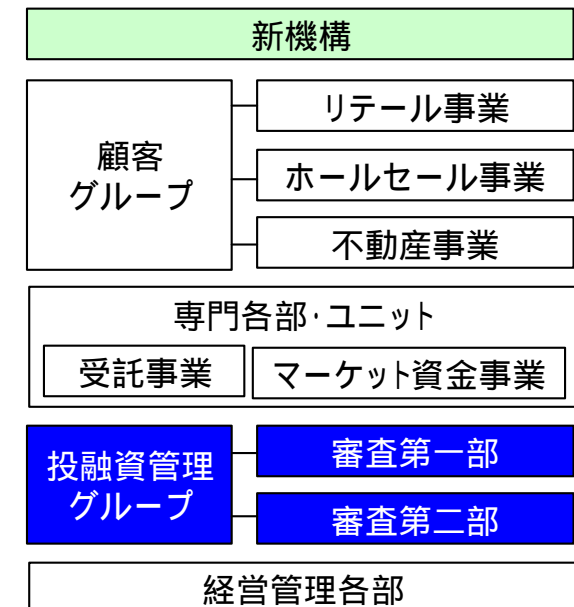
2. 与信管理態勢の強化

与信判断プロセスの高度化

社内格付制度の運営の見直しを含め、従来以上に多面的かつ先行指標的な評価要素を採用するなど、与信判断プロセスを高度化

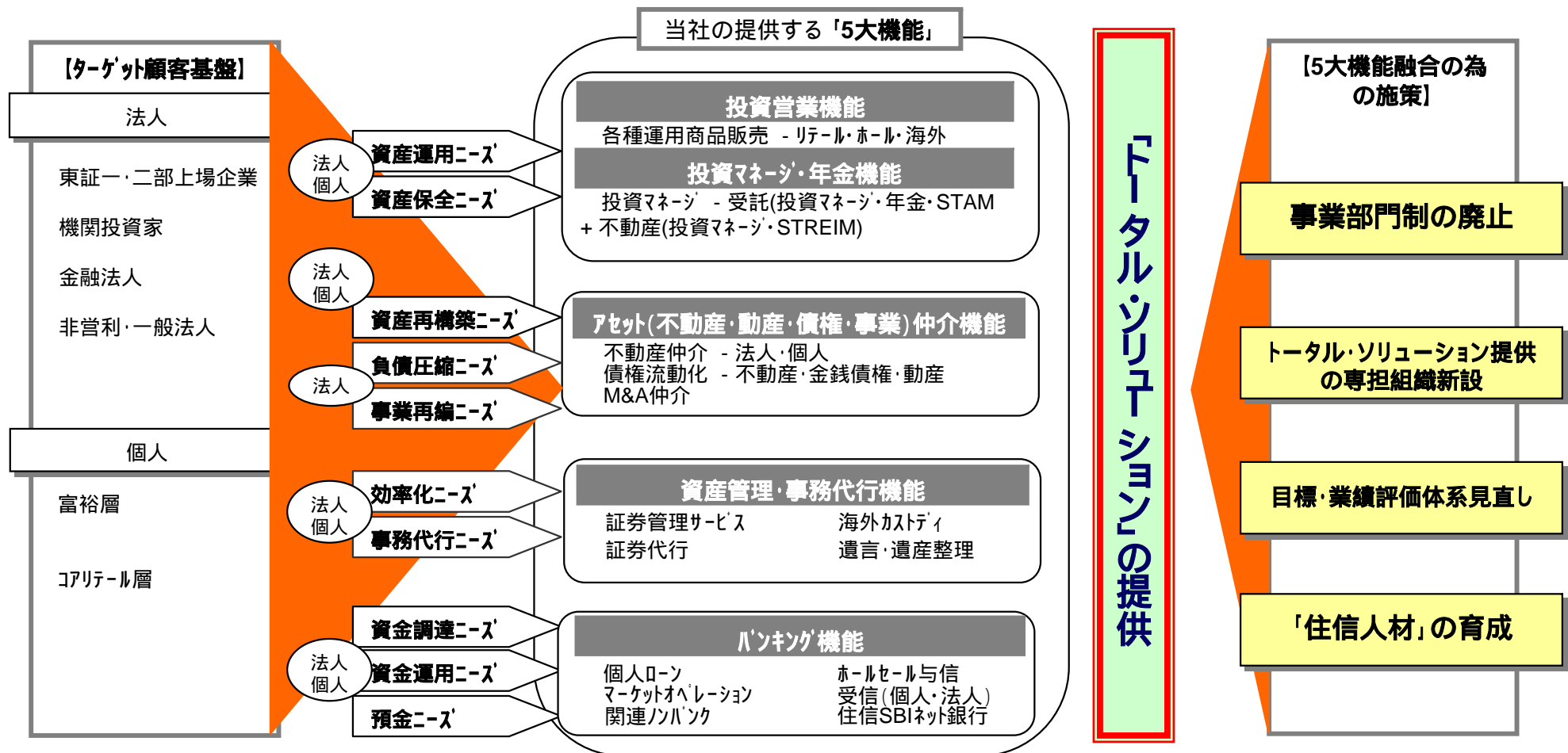
与信管理プロセスの高度化

- 個人向けを含む全社的与信ポートフォリオ戦略の策定・管理
- 格付別・業種別の限度額及び運営の見直し
- 高格付先を含め、ネット・エクスポージャー(保全額控除後)の管理を強化



「トータル・ソリューション」提供力の強化

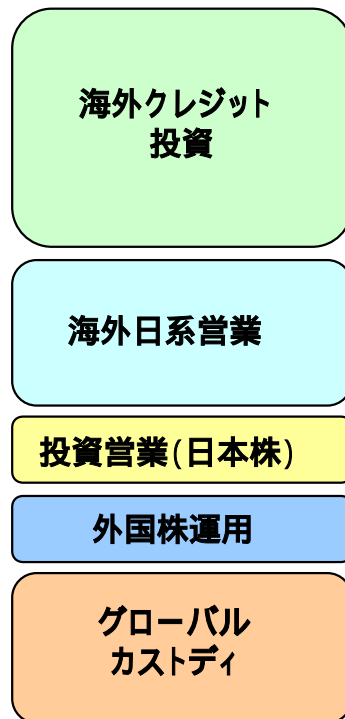
- ▶ 顧客から見た当社の「5大機能」の各々を強化すると共に、同一企業内に全機能を有する強みを活かした「トータル・ソリューション」提供力を強化 専門担当組織を新設
- ▶ 事業の壁を超えた5大機能間の融合を強化する為、事業部門制を廃止



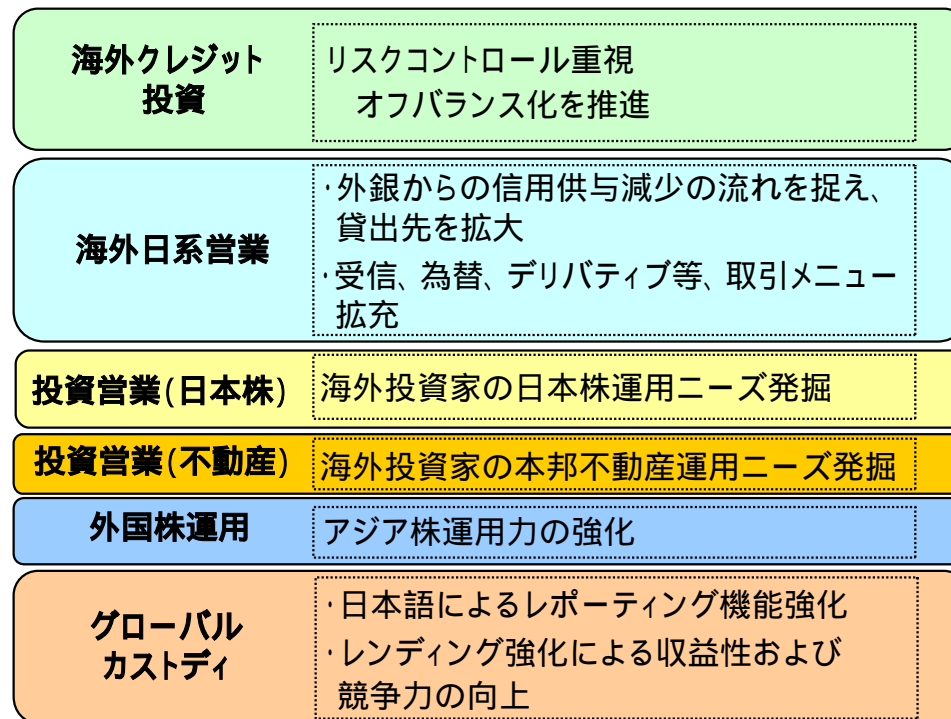
グローバル戦略再構築

- ▶ 海外拠点を全社共通の基盤(プラットフォーム)と位置付け、「信託らしい」「住信ならではの」の戦略をグローバルに推進
- ▶ 重点戦略は「海外日系営業」の強化と「投資営業(日本株・不動産)」、アジア株運用力の強化

<現状>



<再構築後(戦略のポイント)>



<主たる拠点>

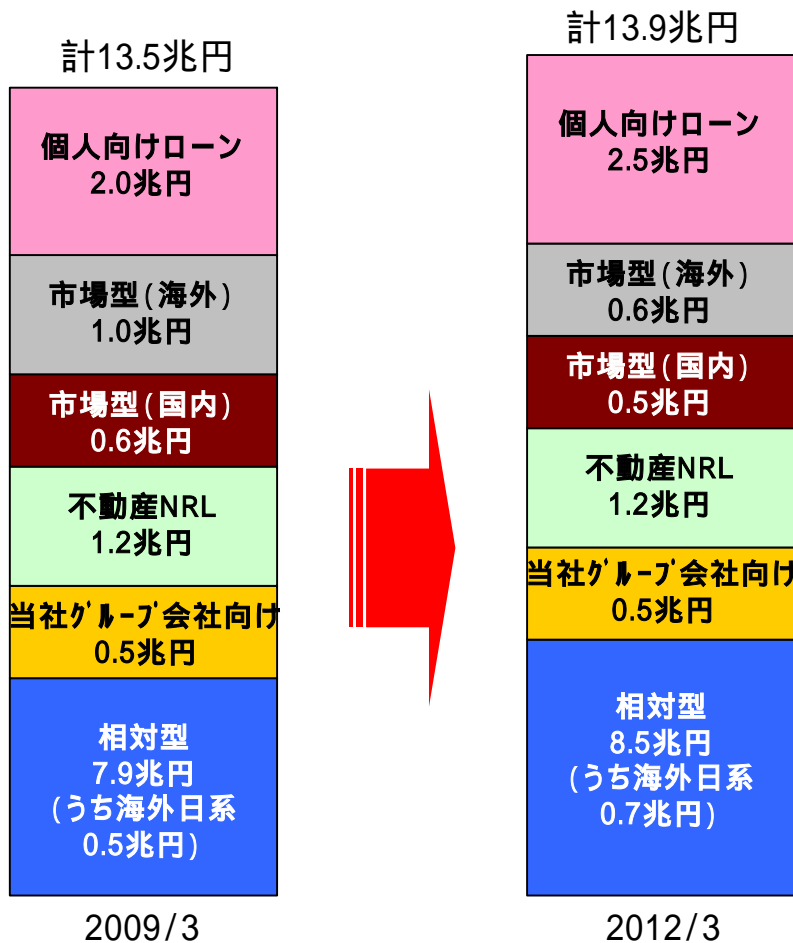


*NY支店: ニューヨーク支店、USA現法: 米国現地法人、LDN支店: ロンドン支店、LUX現法: ルクセンブルグ現地法人、SGP支店: シンガポール支店、SHA支店: 上海支店、HK現法: 香港現地法人

与信ポートフォリオ再構築

- ▶ 従来のポートフォリオ戦略を転換し、内外「市場型」から「相対型」及び「個人向けローン」へのシフト推進
- ▶ 「相対型」の中でも、業種分散と海外日系企業向け貸出に重点取り組み

【中期与信ポートフォリオ計画(単体)のイメージ】



< 個人向けローン >

- 住宅ローンに加え、ウェルスマネジメント事業の一環としての事業性ローン・消費性ローンも積極取組

< 市場型与信(内外) >

- 海外クレジット投資は当面新規取組停止、ストック分のオフバランス化を推進
- 国内クレジット投資も新規取組抑制

< 不動産NRL(ノンリコースローン) >

- ストック分については早期リファイナンス等による健全性維持に全力
- 「回転型」志向で新規案件にも積極取組

< 相対型与信(コーポレート日系) >

- 資金需要が減少傾向のノンバンク向け貸出を抑制
- 資金需要の旺盛な製造業、海外日系企業向けを中心に貸出を増加

信託事業の強化、次世代成長事業の育成

- ▶ 新信託商品を核としたトータル・ソリューションの提供や新成長事業の育成を推進
- ▶ 全社横断的な信託商品・新たな類型の信託商品等の開発に本格取り組み

1. 背景

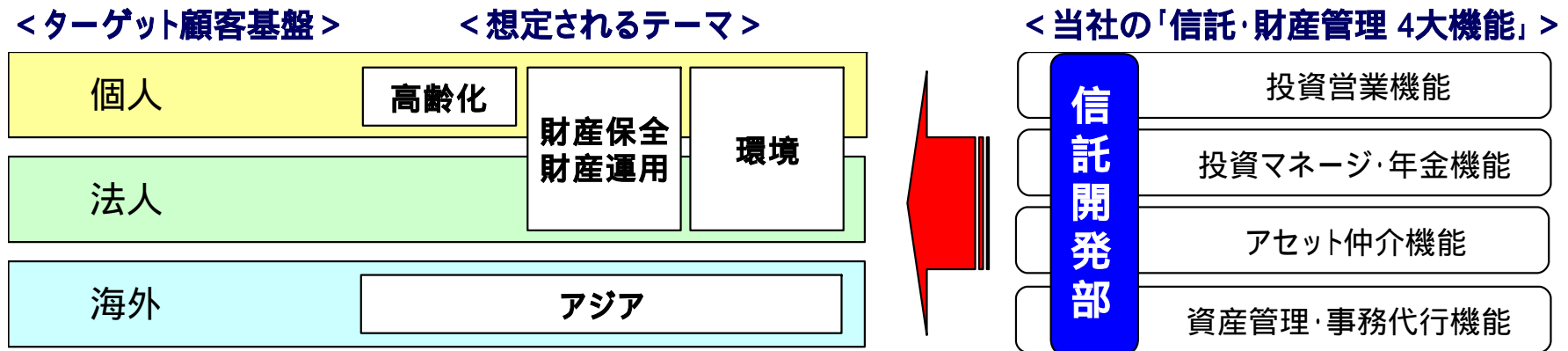
信託法・信託業法改正：信託業務のフィールドが拡大し、様々な商品開発が制度的に可能に「新環境」の下、以下の様な顧客ニーズが高まってきている

- (1) 個人顧客：特に富裕層・高齢者中心に、財産の管理・保全に対するニーズ
- (2) 法人顧客：保有資産の有効活用や、業務効率化、リスク管理の高度化ニーズ

2. 新商品開発の狙いと体制整備

当社の「5大機能」、特に「信託・財産管理 4大機能」を駆使して、「新環境」下の新しい顧客ニーズに先手複数事業に跨る商品開発を横断的に推進する専門担当組織として「信託開発部」を新設

「信託」をコアとした新成長事業を通じて、国内金融界における「信託の旗手」の地位を確立



新中期経営計画の目標 - マーケットシェア拡大と「5大機能」の成長

- ▶ 主要な信託・財産管理事業におけるマーケットシェア拡大、3年間で+4~5%の目標
- ▶ 信託財産管理事業に属する「4大機能」の高度化により「B/Sを使わない手数料収入」の基盤拡充：2009年度 2011年度で+約200億円(年率+8%)の増収目標
 バンキング機能の「ベース収益力」と併せ、「基礎収益力」を徹底強化

1. 信託・財産管理事業のマーケットシェア拡大

	09年3月末 実績		11年度 計画	伸び率 (3年)
年金信託・信託5社内シェア	20%	➔	25%	+5%
株式型投資信託受託シェア	21%		25%	+4%
証券代行管理株主数シェア	16%		20%	+4%

*シェアについては当社推計値

2. 「5大機能」の成長率(イメージ)

【実質業務粗利益(ベース・シナリオ、アウトソース前)】(単体)

	09年度 計画		11年度 計画	伸び率 (年率)
投資営業機能	220億円	➔	260億円	+9%
投資マネージ・年金機能	350億円		370億円	+3%
アセット仲介機能	280億円		370億円	+15%
資産管理・事務代行機能	280億円		320億円	+7%
「信託・財産管理 4大機能」計	1,130億円		1,320億円	+8%
バンキング機能	1,820億円		1,840億円	+1%



新中期経営計画の目標 - 中期収益目標

<連結> (億円)	08年度(実績)	09年度	10年度	11年度	
実質業務純益	2,411	1,750	1,850	2,000	2,200
実質与信関係費用	1,700	800	500	400	350
経常利益	296	850	1,250	1,450	1,750
当期純利益	79	450	700	800	1,000

<連単差>

実質業務純益	401	300	300	350	400
実質与信関係費用	487	100	50		50
経常利益	83	200	250	250	350
当期純利益	309	50	100	100	150

<単体> (億円)

実質業務粗利益	3,343	2,750	2,850	2,950	3,100
リテール	790	790	800	800	850
ホールセール	969	920	950	1,010	1,070
(事務アウトソース支払)	(116)	(70)	(70)	(60)	
不動産	127	200	230	260	270
受託	572	480	520	530	560
(事務アウトソース支払)	(137)	(130)	(140)	(150)	
マーケット	1,427	560	560	560	
経費	1,332	1,300	1,300	1,300	
実質業務純益	2,010	1,450	1,550	1,650	1,800
実質与信関係費用	1,213	700	450	350	300
経常利益	379	650	1,000	1,200	1,400
当期純利益	389	400	600	700	850

金利・株価想定 (ベース・シナリオ)

	09/3(実績)	10/3	11/3	12/3
1M-円LIBOR	0.43%	0.35%	0.35%	0.40%
10Y-JGB	1.35%	1.30%	1.40%	1.60%
株価(円)	8,110	9,000	12,000	14,000

金利・株価想定 (アップサイド・シナリオ)

	12/3
1M-円LIBOR	0.70%
10Y-JGB	2.10%
株価(円)	17,000

新中期経営計画の目標 - 中期財務目標

財務・資本政策：中期的な経済・金融環境の不確実性を踏まえ、
より「自己資本充実度」に軸足を置いたターゲット設定

連結株主資本ROE 7～9%
(連結自己資本ROE 8～10%)
(2011年度)



連結自己資本比率12%以上
連結Tier 比率 8%以上
(2011年度)

- ▶ 新中計期間中は「基礎収益力」を徹底強化しつつ、ダウンサイドリスクの制御に重点
- ▶ 効率性向上、経費コントロール強化でOHR(単体)目標40%台前半

- ▶ 資本の質の維持も重視
コアTier 比率目標6%程度
(コアTier = Tier - 優先株式・優先出資証券)
- ▶ リスクアセット計画は2011年度14.3兆円(2009/3末比 年率+1%)レベルの制御運営を想定

配当政策は従来通り：連結配当性向30%程度を目標
利益回復による配当成長の形で持続的な株主還元



各事業の状況



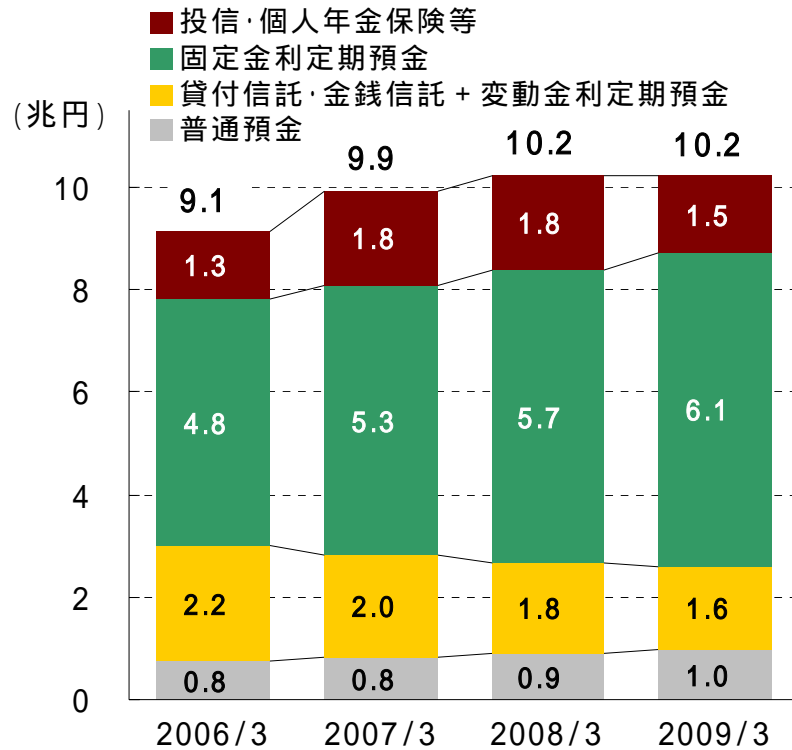
SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

リテール事業

- ▶ 総預り残高は、投信の時価減少(約 3,700億円)を定期預金の増加でカバーし、前年度末と同水準を確保
- ▶ 個人ローンは下期に向けて急拡大、半期ベースの取組額で05/下期以来の2,000億円台へ

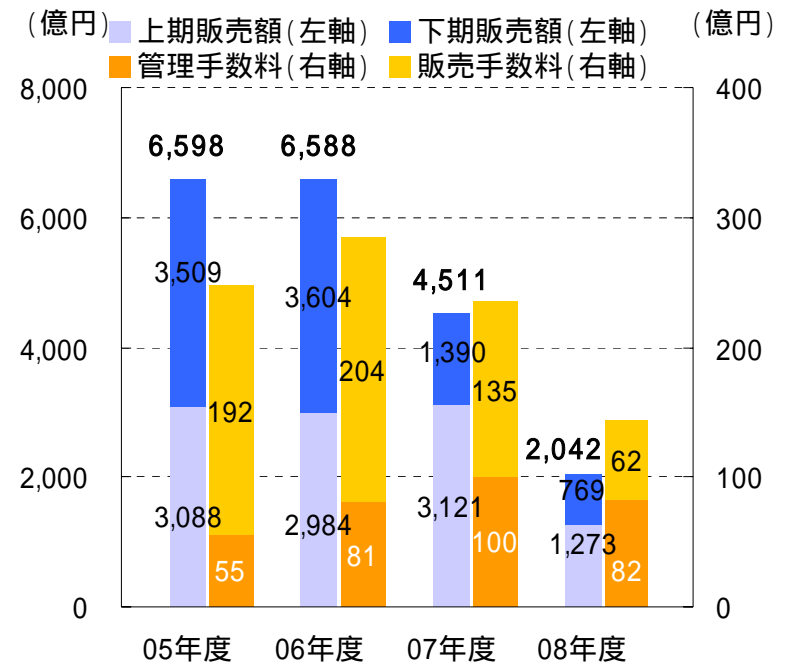
【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【個人ローン残高および実行額】

(億円)	06年度		07年度		08年度	
			(上期)	(下期)	(通期)	
残高	19,968	20,029	19,893	-	20,442	
(流動化前)	(19,968)	(20,029)	(19,893)	(-)	(20,970)	
実行額	3,771	3,013	1,203	2,017	3,220	

【投資信託・年金保険等の販売額・収益推移】



【リテール事業粗利益の推移】

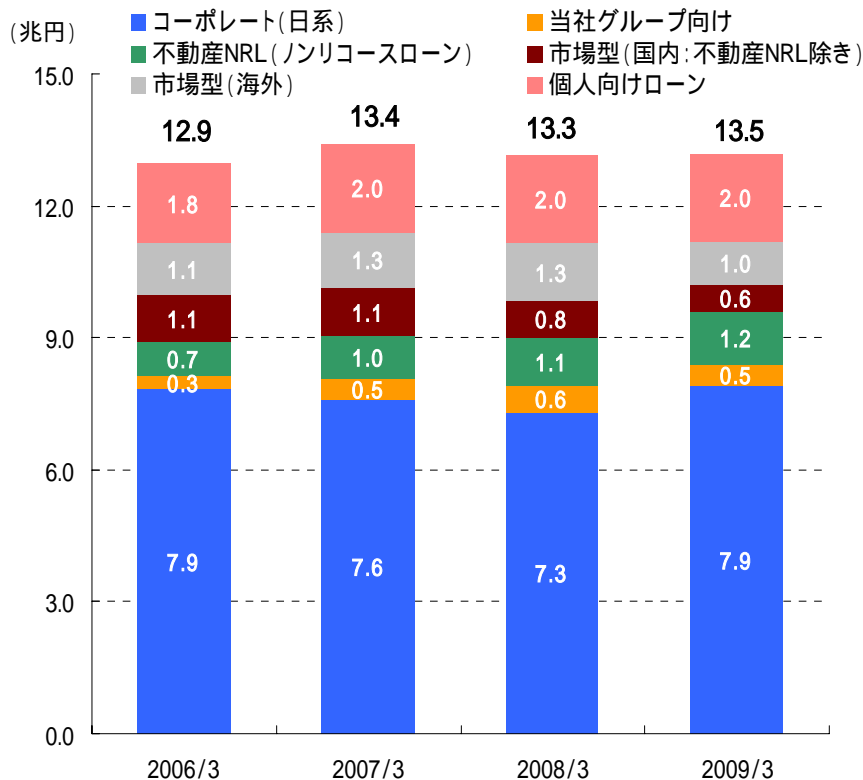
社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	08年度	07年度	増減
事業粗利益	532	630	98
資金利益	416	423	7
受信	254	251	3
個人ローン	162	172	11
手数料	116	206	91
投信・年金保険	146	237	91
保証料等()	30	30	0

ホールセール事業および貸付金の状況(単体)

- ▶ 資金利益は内外与信関連の減益により前年度比 16億円、但し国内与信収益は下期ベースでは増益に
- ▶ 手数料収入は、資産流動化関連手数料、不動産ノンリコースローンに係るアレンジメント・フィーの増加により、前年度比 + 9億円

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



【資金利益の内訳(単体)】 社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	08年度 (うち下期)		07年度 (うち下期)		増減
資金利益	846	(395)	862	(411)	16
預金	60	(30)	63	(32)	3
与信	787	(365)	800	(379)	13
うち国内	585	(301)	590	(283)	5
うち海外	202	(64)	210	(96)	8

【手数料収入*の主な内訳(単体)】 *社内管理ベース、信託報酬含む

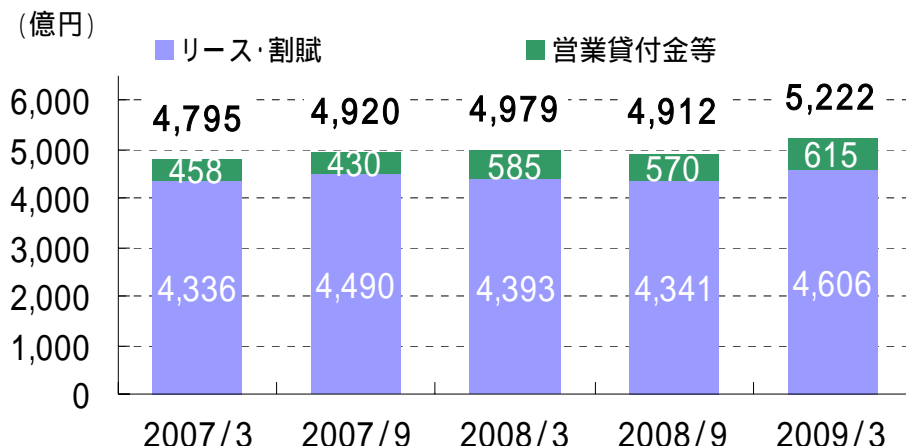
(億円)	08年度	07年度	増減
手数料収入	254	245	9
うち不動産NRL関連	40	34	6
うちその他市場型・シンジケートローン	59	60	1
うち資産流動化関連	53	44	10
うち証券代行業業	185	184	0
うち事務アウトソースに伴う支払い*	116	121	5

* 証券代行業業に関する事務アウトソースに伴う支払い

グループ金融事業 リース

- ▶ 住信リースグループ: 実質与信関係費用の増加(うち銀行基準の格付・引当全面適用の影響11億円)により、当期純利益は前年度比22億円減益の19億円
- ▶ 住信・松下フィナンシャルサービス: 合理化推進による経費削減(16億円)の一方、実質与信関係費用が増加、当期純利益は前年度比5億円増益の29億円

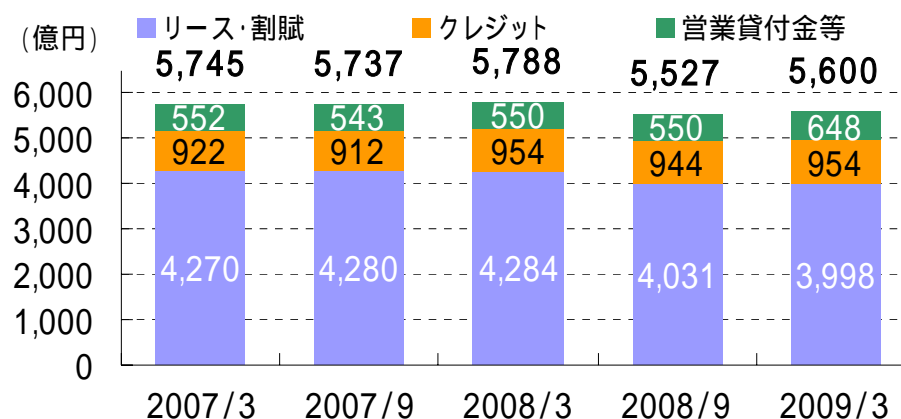
【住信リースグループ】(営業資産)



主要P/L	2009年3月期		
	(億円)	増減	2008年3月期
営業利益	33	34	67
うち 賃貸料粗利	131	13	118
うち 資金原価	52	4	48
うち 販売管理費	92	29	63
経常利益	34	33	67
当期純利益	19	22	41
実質与信関係費用	42	27	14

() は損失または減益の項目

【住信・松下フィナンシャルサービス】(営業資産)

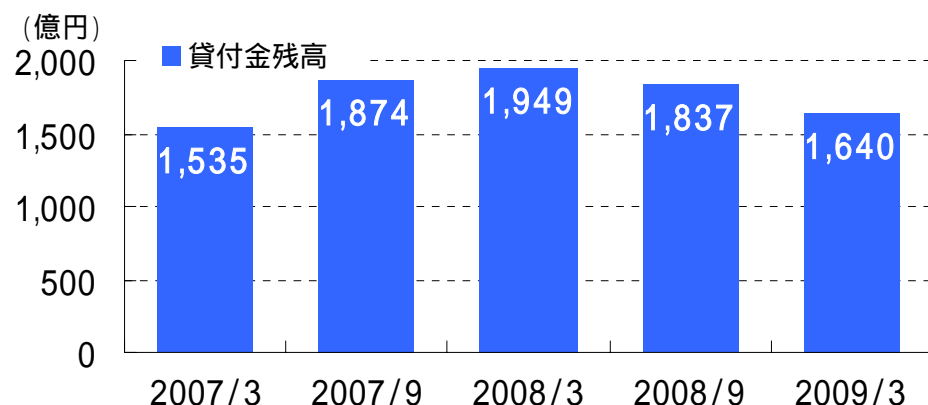


主要P/L	2009年3月期		
	(億円)	増減	2008年3月期
営業利益	42	11	31
うち 賃貸料粗利	156	0	156
うち 資金原価	53	3	50
うち 販売管理費	157	15	173
経常利益	44	10	33
当期純利益	29	5	24
実質与信関係費用	28	24	4

グループ金融事業 不動産ファイナンス・住宅ローン

- ▶ ファーストクレジットは不動産担保評価見直しによる引当強化を主因に与信関係費用 373億円を計上、当期純利益は 326億円
- ▶ ライフ住宅ローンは貸付金を順調に増加させ、当期純利益は20億円

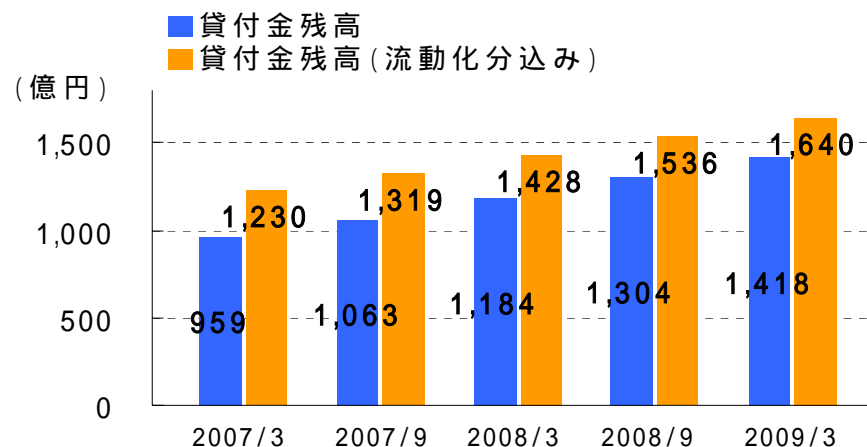
【ファーストクレジット】



主要P/L (億円)	2009年3月期		2008年 3月期
		増減	
営業利益	304	420	116
貸付金事業粗利	110	49	160
営業経費	415	371	43
経常利益	304	420	116
当期純利益	326	445	118
実質与信関係費用	373	374	1

() は損失または減益の項目

【ライフ住宅ローン】



主要P/L (億円)	2009年3月期		2008年 3月期
		増減	
営業利益	34	2	31
貸付金事業粗利	46	4	42
営業経費	12	1	10
経常利益	34	1	32
当期純利益	20	0	19
実質与信関係費用	2	2	0

グループ金融事業 ネット銀行

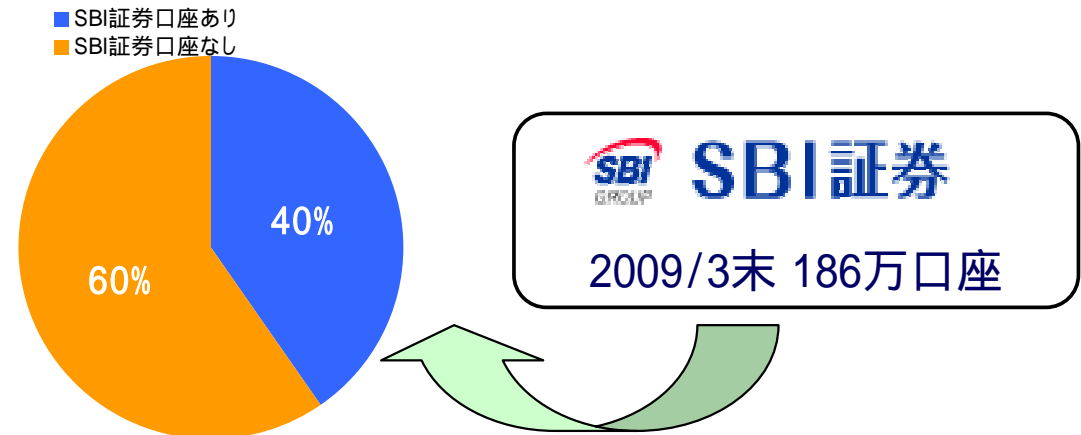
- ▶ 住信SBIネット銀行は2007年9月24日の開業以来、順調に顧客基盤を拡大、口座数は41万口座
- ▶ 開業から1年半で預金残高6,000億円、住宅ローン実行額2,000億円を突破
- ▶ SBI証券との連携サービスの強化により、更なる顧客基盤拡大を推進

【住信SBIネット銀行】

	2009/3
口座数	41万口座
預金残高	6,299億円
個人向けローン等	2,197億円

主要P/L (億円)	08年度		
	上期	下期	通期
業務純益	30	6	36
経常利益	30	6	36
当期純利益	30	6	36

【ネット銀行顧客におけるSBI証券口座の保有比率】



< SBI証券との連携サービス >

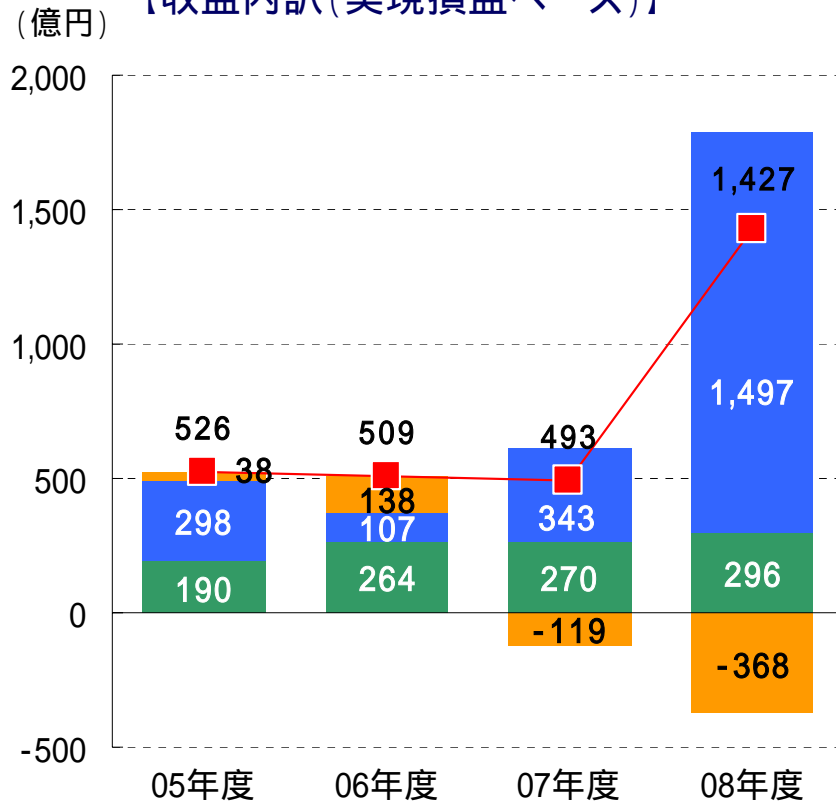
- ・ハイブリッド預金；残高がSBI証券の証券買付余力に反映
- ・即時決済サービス；株式等の売買代金を自動入出金
- ・アグリゲーションサービス；SBI証券の預り残高を一覧表示



マーケット資金事業

- ▶ 「財務マネージ」における外国国債投資を中心とした大幅増益により、全体で1,427億円を計上
- ▶ 「投資」はトレーディング勘定における損失を主因に 368億円(当該ポジションは手仕舞い済み)
- ▶ 一方、「対顧サービス」収益は安定成長を続け、296億円を確保

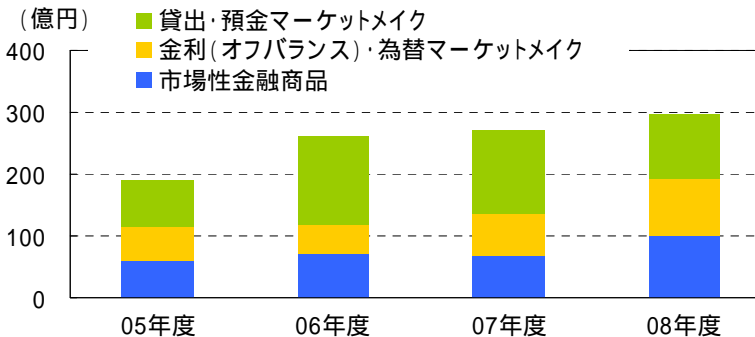
【収益内訳(実現損益ベース)】



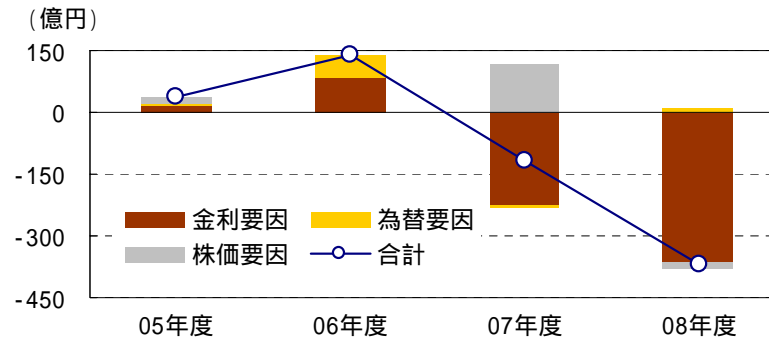
【マーケット資金事業の三つの柱】

対顧サービス：貸出・預金及び金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
 財務マネージ：当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (* 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等)
 投資：自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング 合計

【対顧サービスの収益推移】



【投資の収益推移】

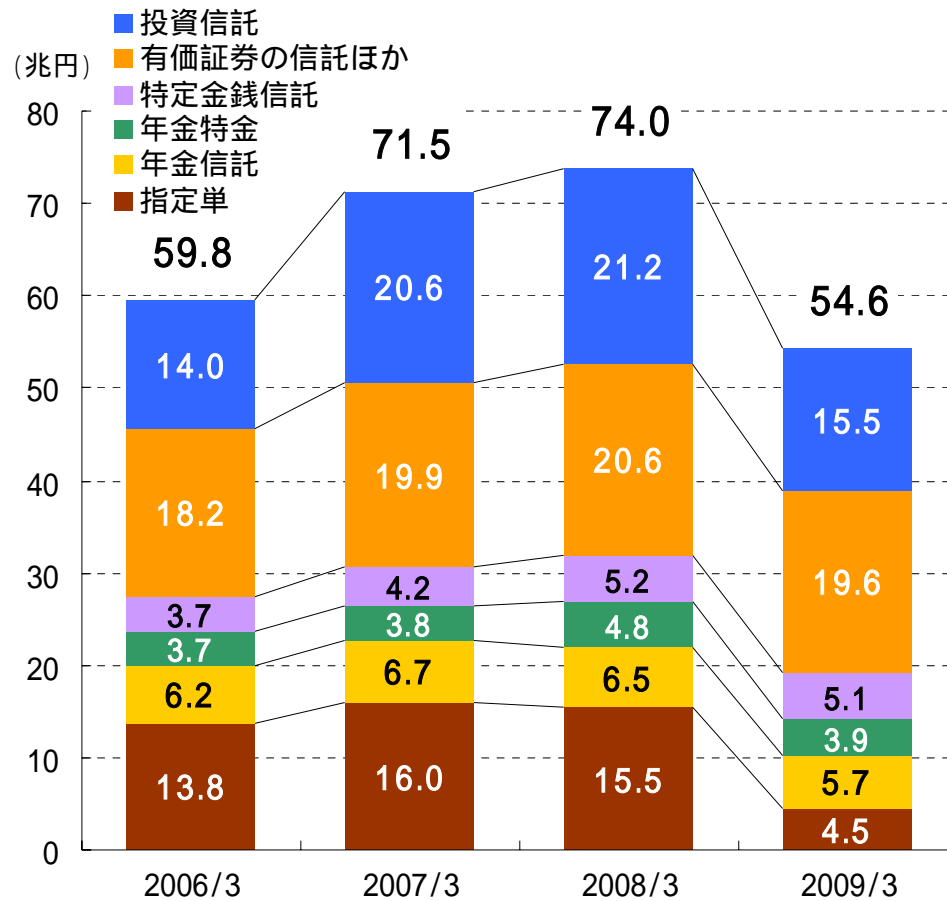


(注) 従来、対顧サービスに含めていた一部のトレーディング業務(顧客取引と直接関係しないオペレーション)の損益を今回開示より「投資」に振り替えております。

受託事業 (総受託残高、証券管理サービス)

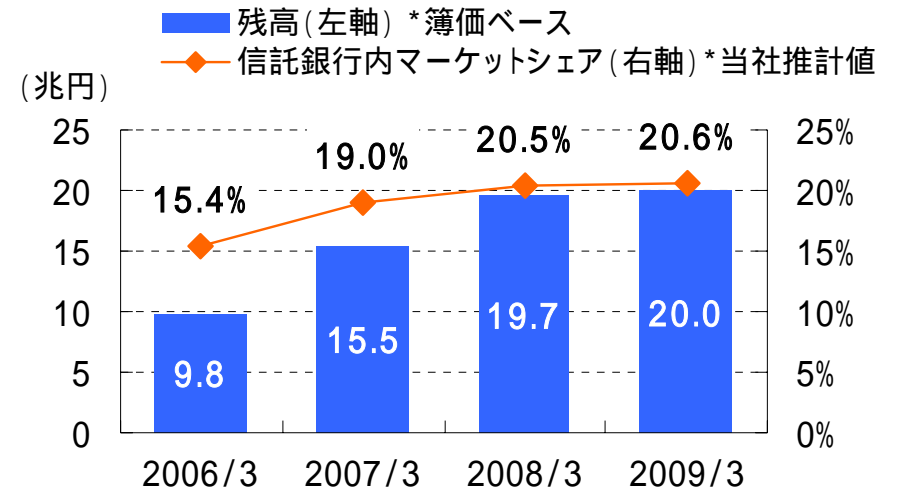
- ▶ 受託総額は、市況要因に加え、指定単から投資一任への大口振替(約11兆円)により54.6兆円に減少
- ▶ 株式投信受託残高は堅調な新規受託で簿価ベースの増勢維持、市場シェアも20%超

【受託資産残高推移】

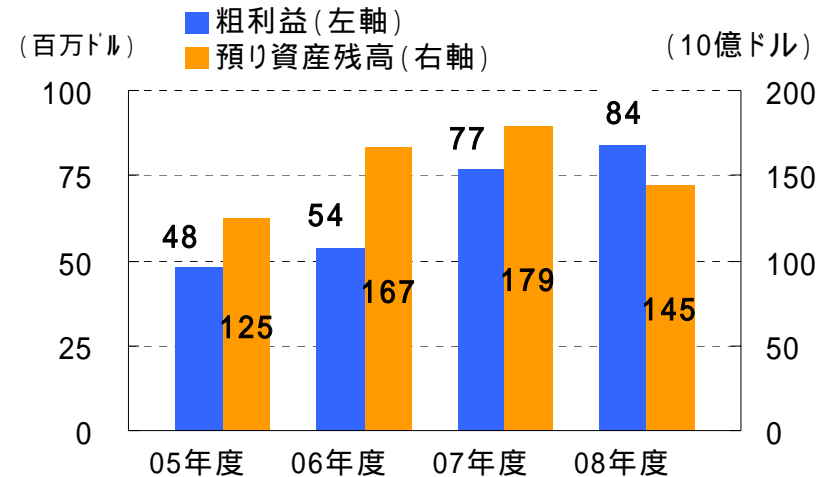


* 特定金銭信託は簿価ベース
* 投資信託、有価証券の信託、年金特金、年金信託、指定単は時価ベース

【株式型投資信託の残高推移】



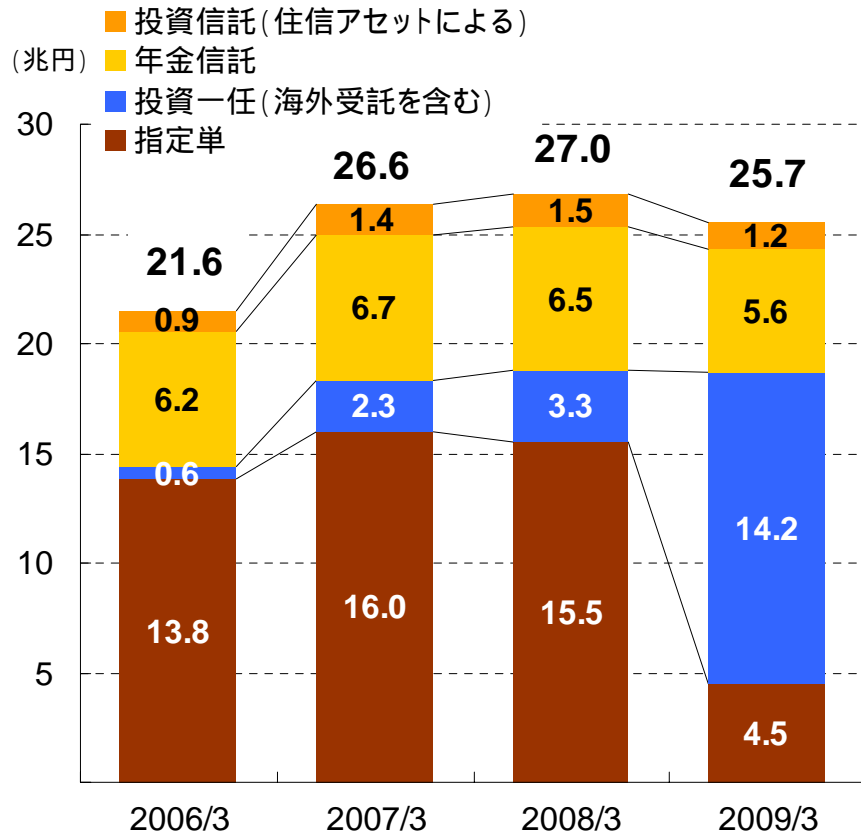
【グローバルカストディ(米国住友信託)業況推移】



受託事業 (年金、投資マネージ)

- ▶ グループベースの運用資産残高は、市況要因により前年度末から減少し25.7兆円
- ▶ 年金信託は順調にシェア拡大、受託者間のシェア変更要因による四半期の純増減において**連続26四半期超の純増達成**(2002年9月より)

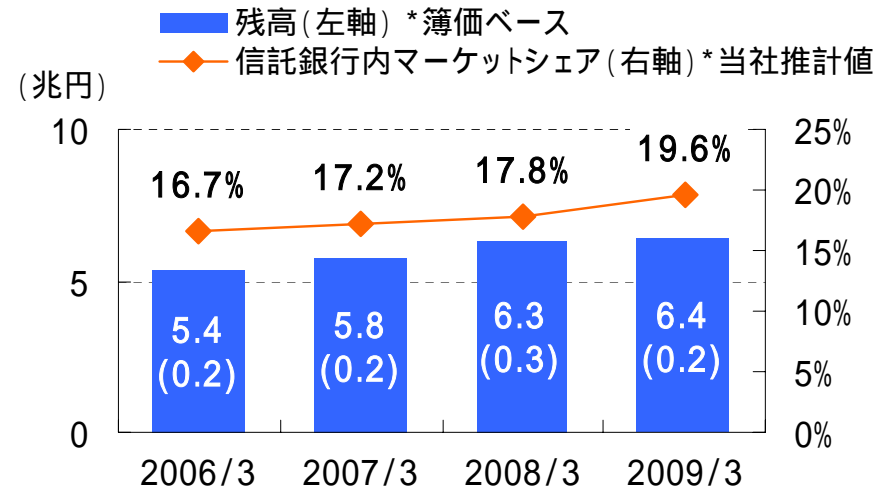
【当社グループ運用資産残高推移】



* 時価ベース
* 08年度に指定単から投資一任への大口振替(約11兆円)あり

【年金信託残高の残高推移】

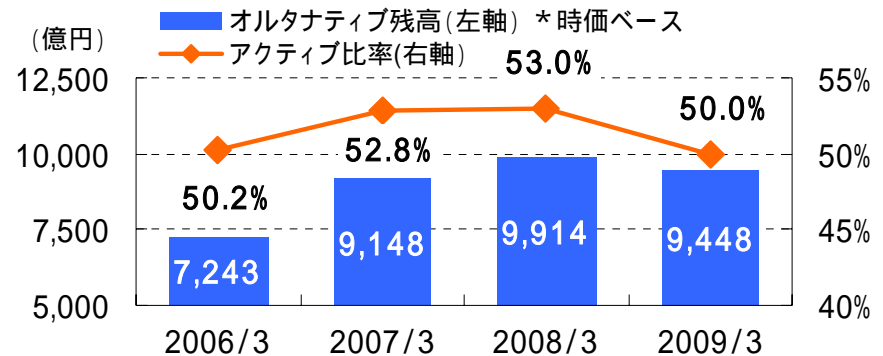
【年金信託の信託銀行内マーケットシェア *当社推計値】



* 括弧内はシェア変更による増加

【年金信託アクティブ運用比率推移】

【オルタナティブ投資受託残高推移】



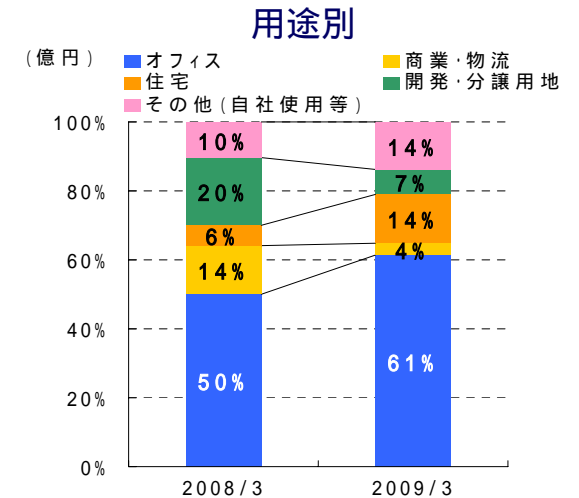
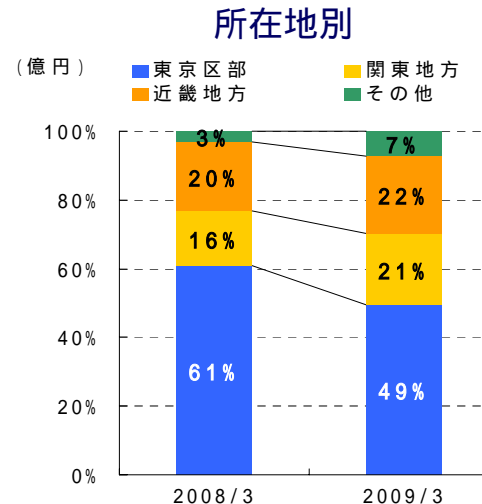
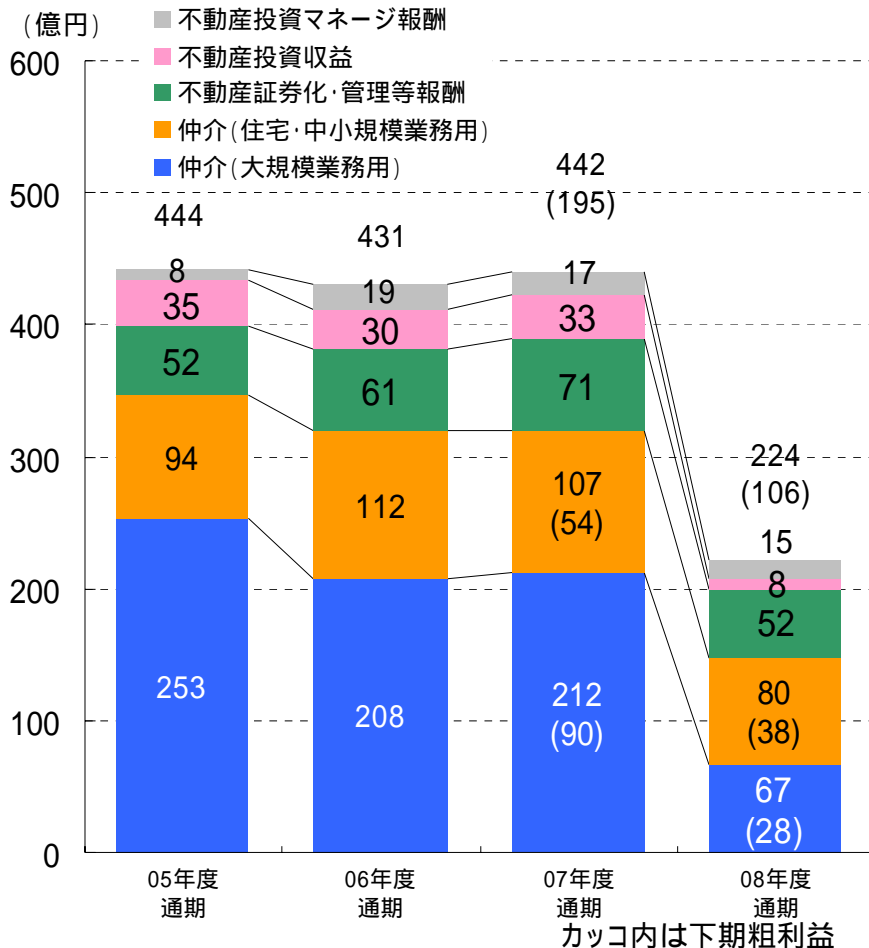
不動産事業

- ▶ 不動産市況低迷による大規模業務用仲介取引の大幅減少を主因に、不動産業務粗利益は前年度比 49%
- ▶ 不動産投資マネージ残高、証券化受託残高は増加するも、市況低迷により伸びは鈍化

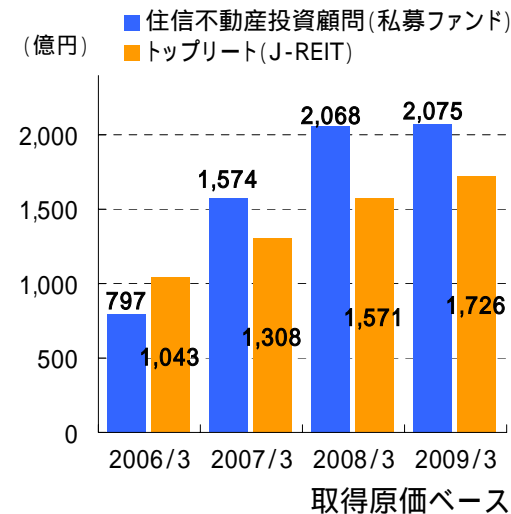
【不動産業務粗利益の推移】

【大規模業務用仲介取引*の構成(受入手数料ベース)】

* 当社が売買の何れかに関与した取引



【投資マネージ運用残高】



【証券化受託残高】

